



Sustainability Report 2025

1 安藤ハザマのサステナビリティ戦略

5 マテリアリティ1 社会課題の解決と社会への価値創造

6 活動ハイライト

8 社会やお客様の満足と信頼獲得

12 地域社会との調和

15 安全で働きやすい労働環境

18 マテリアリティ2 地球環境の保護と調和

19 活動ハイライト

21 豊かな環境づくり

26 環境データ集

31 マテリアリティ3 サステナブル経営の推進と責任の徹底

32 公正で誠実な企業活動

39 ステークホルダーとのコミュニケーション

安藤ハザマのサステナビリティ戦略

基本的な考え方(マテリアリティのアプローチ)

現在、企業のサステナビリティ戦略には、「社会・環境に与える正負の影響」「自社成長に関わる社会・環境リスクと機会」両面から重要課題を特定し、その管理体制を整備するという「ダブルマテリアリティ」アプローチの反映が求められています。安藤ハザマは社内への浸透とそれに即した段階的な戦略反映を進めてきました。

マテリアリティの段階的強化

各種イニシアチブ、ESG 評価手法の考察はもちろん、ステークホルダーからの日常的な意見聴取や外部有識者、サステナビリティ実務者との定期的な会合を活用しつつ、2019年よりダブルマテリアリティの段階的な組み込みを実施し、財務・非財務各種施策およびKPIへの反映を続けています。

段階的な強化のプロセス

2019年	2020年	2021年	2023年
重要な戦略テーマ「マテリアリティ」の再構築 ■ 社会・環境施策群に対するダブルマテリアリティでの再分析とKPI設定施策群に対する重要性を分析 - 社会、環境に事業が与える影響(社会に与える正負のインパクト) - 自社の持続的成長、差別化戦略への影響(財務的なリスクと機会)	財務(ESG)マテリアリティの組み込み強化 ■ 長期ビジョン「安藤ハザマビジョン2030」の策定と、中期経営計画におけるESG要素加味の強化を開始 ■ 中期経営計画において、業績直結の最重要 ESG 指標を設定	広範なサステナビリティ共通指標「コアSDGsおよびKPI」策定 ■ 財務(ESG)戦略、CSR戦略共通となるKPIを網羅的に整備 ■ 継続的に内容を更新しつつ、目標管理および個別開示の強化を加速	ダブルマテリアリティアプローチのさらなる強化 ■ 財務(ESG)戦略、CSR戦略共通となるKPIを網羅的に整備 ■ 財務戦略に即したESG施策体系と、サステナビリティ施策体系の整合化(下表参照)

安藤ハザマのマテリアリティと、中心的な活動トピック

	サステナビリティ重要テーマ (インパクト側面で選ばれたマテリアルなトピック)	中期経営計画で定めた重要経営課題 (財務側面で選ばれたマテリアルなESGトピック)
マテリアリティ① 社会課題の解決と社会への価値創造 S	■ 社会やお客様の満足と信頼獲得 ■ 地域社会との調和 ■ 安全で働きやすい労働環境	■ 人的資本の価値向上 ■ 事業強化(DXへの取り組み強化、外部環境変化に即応した事業運営) ■ ESG経営の推進(サステナビリティガバナンスの強化、コンプライアンス徹底)
マテリアリティ② 地球環境の保護と調和 E	■ 豊かな環境づくり	
マテリアリティ③ サステナブル経営の推進と責任の徹底 G	■ 公正で誠実な企業活動 ■ ステークホルダーとのコミュニケーション	

特に重視・参照している外部イニシアチブ・ガイダンスおよびESG評価

GRI(Global Reporting Initiative)「GRIスタンダード」／IFRS財団「ISSB基準」／国連 持続可能な開発目標(SDGs)およびグローバル・コンパクト／EU「欧州サステナビリティ報告基準」／CDP(Carbon Disclosure Project)／MSCI ESGレーティング／TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)／SBTイニシアチブ など

マテリアリティに即したPDCAの推進

現在、3つのマテリアリティに即し、財務・CSR共通指標である「コアSDGsおよびKPI」のPDCA管理を全社で推進しています。
なお2024年7月にその内容を再度更新し、中期経営計画との連動性を強化しました。

優先して取り組むコアSDGs、KPI は「中期経営計画2025」KPI

マテリアリティ 関連SDGs	サステナビリティ 重要テーマ	コア SDGs	KPI	数値目標	達成年度	2024年度 実績
社会課題の解決と 社会への価値創造 2 燃費を 省く 3 すべての人に 健康と福祉を 4 質の高い教育を みんなに 5 ジェンダー平等を 実現しよう 6 安全な水とトイレを 世界中に 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 11 住み続けられる まちづくりを S	■ 社会やお客様の 満足と信頼獲得 ■ 地域社会との調和 ■ 安全で働きやすい 労働環境	3	重大な労働災害	0件	毎年度	1件
			度数率	0.40以下	2024年	0.60
		4	教育研修受講率(人権)	100%	毎年度	100%
		5	女性管理職人数(課長クラス以上)	60人	2025年	47人
		8	4週8開所実施率*1 土木 建築	100% 100%	毎年度 毎年度	88.1% 83.6%
			従業員エンゲージメントスコア	80%以上	2025年	77%
			人財投資	55億円増額(2022年度比)	2025年	54億円増額
			資格保有人数	10%以上アップ	2025年	約4%アップ
		9	生産性向上*2	10%以上(2020年度比)	2025年	31.4%
			特許出願件数	75件/年	2025年	44件
		11	地方創生PJ件数	3件以上(3か年累計)	2025年	2件継続
地球環境の保護と 調和 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を 14 海の豊かさ を守ろう 15 陸の豊かさも 守ろう E	■ 豊かな環境づくり	13	GHG排出削減率(Scope1+2)	34%以上(2017年度比)	2025年	35.7%
			GHG排出削減率(Scope3)	21%以上(2017年度比)	2025年	31.5%
		7	ZEB提案件数	5件	2025年	21件
			再生可能エネルギー事業開発規模	80MW	2025年	56MW
			再生可能エネルギー電気利用割合	80%	2030年	41%
		12	重大な環境事故	0件	毎年度	0件
			建設廃棄物の再資源化推進 (土木)混合廃棄物総排出量の削減 (建築)新築工事での混合廃棄物の 発生原単位の削減	0.76t/施工高(億円) 6.5kg/延床面積(m ²)	2025年 2025年	0.50t 7.7kg
サステナブル経営の 推進と責任の徹底 5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等を なくそう 16 平和と公正を すべての人に 17 グローバルパートナー シップを推進しよう G	■ 公正で誠実な企業 活動 ■ ステークホルダーとの コミュニケーション	5	女性取締役比率	30%以上	毎年度	33.3%
		8	社外取締役比率	50%(過半数)	毎年度	66.6%
			情報セキュリティ講習受講率	100%	毎年度	100%
			コンプライアンス研修受講率	100%	毎年度	100%
			サステナビリティ委員会年間開催回数	4回	2025年	4回
			政策保有株式の縮減	保有株式の時価(非上場の 場合は純資産額)の貸借対 照表合計額の割合を連結 純資産額の10%未満まで 縮減	2025年	17.3%

*1 2024年度より、4週8開所が困難な現場も含む全現場で集計
*2 日本建設業連合会の生産性指標(技術者・技能者1日(8時間)当たりの施工高(完成工事高/人工))に基づき算出

リスクと機会を踏まえた、エンゲージメント

マテリアリティに掲げたテーマを確実に推進するため、私たちは、リスクと機会を常に意識しながら、ステークホルダーの皆さまのご期待、ご関心、ご要望などを的確に把握し、適切に活動に反映する仕組みの構築に努めています。2020年初頭以降、重要テーマごとの実施に大きな影響を及ぼしたのが、新型コロナウイルス感染症の拡大です。当社はこのようなビジネスと生活様式の変化も見据えたPDCAを展開しています。

安藤ハザマが認識しているメガトレンド(社会・環境リスクおよび機会)

さまざまな価値観が存在し、多様性が求められる時代

リスク

経済成長の鈍化・
競争環境の悪化
資材・燃料の高騰
少子高齢化・担い手不足
気候変動の進行



サステナビリティ対応
脱炭素
技術革新による
生産性向上
人的資本経営
地政学リスクの高まり



機会

防災・減災・国土強靱化
事業創出機運の高揚
Society 5.0実現化
人権尊重の世界的気運



より強くサステナブル経営が求められている

ステークホルダーエンゲージメント

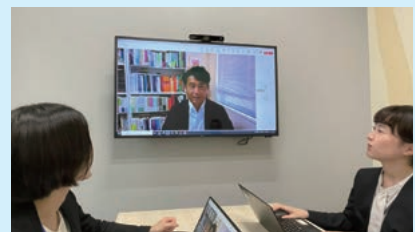
社会の価値観が常に変化する中、社会の一員として確実に責任を果たし、かつ、お客様や社会に価値のあるものづくりを実現し続けるためには、さまざまなステークホルダーの皆さまと対話・協働するプロセスが重要であると安藤ハザマは考えています。このような考えに基づき、さまざまな機会を通じ社会の声を企業活動に反映していく取り組みを推進しています。なお重要な対話内容は各種の委員会などを通じ、適宜経営陣に共有され、マテリアリティの継続実践に反映されています。

ステークホルダー	考え方(方針)	主な対話のチャンネル例	主なテーマ、関心事
お客様	お客様のニーズ、社会からの要請、期待を把握し、高い技術力に基づく安全、安心、高品質な良いものづくりで、お客様満足、社会からの信頼の向上、および社会課題の解決に努めます。	お客様問い合わせ窓口、満足度調査、事業活動	高品質なものづくり、社会課題を解決するものづくり
株主、投資家	適時適切な情報開示、株主や投資家の皆さまとの双方向コミュニケーションにより、皆さまに適切に評価いただくとともに、寄せられた意見、要望を企業活動の参考とし、社会発展への寄与を通じて企業価値の向上に努めます。	株主総会、決算発表・説明会、IR・SRミーティング、IR・SR情報(適時開示情報等)のウェブサイト	適時適切な情報開示、リスク・機会両面での情報発信
ビジネスパートナー 協力会社	公正な取引慣行の実践と、人権、労働安全衛生、環境に配慮したサプライチェーンの構築により、協働して持続可能な社会の実現、社会価値の創造に貢献し、パートナーとして共に持続的な成長を目指します。	安藤ハザマ協力会、事業活動、展示会、イベント	労働安全衛生、適切な施工管理、公正な取引慣行
社員	多様な社員が安心、安全に、かついきいきと働け、一人ひとりの能力を最大限に発揮できるよう、職場環境、各種制度の整備、および公正な処遇、キャリア形成に努めます。	従業員エンゲージメント調査、定期的な面談、労使協議、ヘルプライン	労働安全衛生、多様性の配慮、キャリア形成、公正な処遇
地域社会	さまざまな地域において、事業活動・社会貢献活動を通じて、地域社会の発展、将来世代の育成に貢献し、企業市民としての責任を果たし、地域社会との共生に努めます。	社会貢献・文化貢献活動、現場見学会、体験学習会	地域社会との調和、将来世代の教育などコミュニティへの支援

専門家、外部有識者との協議 (2025年9月)

安藤ハザマは毎年定期的に、コーポレートレポートの作成にあわせ、サステナビリティの実務家および第三者意見者との会合をオンライン／オフラインにて行っています。

2025年9月に実施した会合(オンライン)では、開示内容に加え、現在のサステナビリティ活動全般の注力点についても報告を行い、内外潮流を踏まえた忌憚のない意見交換を実施。今後の改善への示唆としました。



第三者意見者(法政大学大学院 土肥教授)との会合の様子

安藤ハザマの『CSR基本方針』

CSR経営を徹底し、サステナブルな社会の実現に貢献することは、企業の本質的な使命です。その考えのもと、安藤ハザマは『CSR基本方針』を定め、さまざまな活動を展開しています。今後さらに、SDGsやESGへの取り組みを強化し、設定したマテリアリティに掲げたテーマを確実に推進していくため、引き続き、社員一人ひとりに、CSR活動の核となる基本方針の着実な浸透を図ります。そして、社会から日増しに高まるサステナブル戦略への期待に、グループ一丸となって応えていきます。

『CSR基本方針』

安藤ハザマは、確かな技術と情熱で、安心・安全・高品質な「良いものづくり」の実践を通して社会やお客様の発展に寄与し、豊かな明るい未来の実現を目指していきます。

SOCIAL



マテリアリティ①

社会課題の解決と社会への価値創造

2024年度 成果のオーバービュー

マテリアリティ「社会課題の解決と社会への価値創造」は、3つの重要テーマおよびKPIに基づきPDCA活動を展開しています。

まず、重要テーマ「社会やお客様の満足と信頼獲得」では、2024年度も新技術・工法の開発・適用に努めました。BIM推進をはじめ、建設DXによる生産性向上ならびに品質管理の強化を推し進める一方で、担い手不足、熟練技能者の減少に対応するための先進的な省人化・遠隔化技術の現場展開を一段と加速しています。グループ会社ならびにパートナー企業との協業も積極的に進めています。これらの取り組みは「当社の強み」に直結するもので、各種表彰にも結び付いています。

次に、重要テーマ「地域社会との調和」では、現場見学会をはじめとした企業市民活動、明治神宮薪能のような文化貢献活動、そして地方創生活動に継続的に取り組んでいます。

重要テーマ「安全で働きやすい労働環境」では、2018年の火災事故を踏まえて継続的に実施している安全体制の強化に加えて、多様性の尊重ならびに健康経営の推進、各種処遇面の改善などに努めています。今後も人的資本の価値向上を進めることで、「中期経営計画2025」の主要KPIである従業員エンゲージメントを高め、社員が誇りを持って働ける職場環境を創出していきます。

活動ハイライト 1



デジタル人財育成の推進

当社は「DXビジョン2030」の実現に向けて、技術・研究開発部門と連携した「技術革新DX」、および各事業本部と連携した「事業強化DX」を推進しています。これらの取り組みを支える根幹が、社員一人ひとりのデジタルスキルの習得と実践力の向上です。

こうした中、当社は2023年4月に「IT・DX人財育成計画」を策定しました。生成AI・ビッグデータ解析など、進化を続ける先端技術に対応しうる人財の育成を目的として3つの人財育成区分（「利活用人財」「推進人財」「専門人財」）を設け、それぞれに求められるスキルの体系化と教育プログラムを開始しました。

また、2024年9月より社員のデジタルスキルを5段階に分類し、スキルの定義や研修・資格との連動を通じて、社員が目指すべきスキルと成長目標を明確にし、継続的な能力開発を後押しする仕組みを構築しています。

これにより、社員一人ひとりが当社のDX推進に貢献できる環境を整え、継続的な教育を通じて、社員が最新の技術や知識を習得し、企業全体のDX推進力を高めることを目指しています。

「IT・DX人財育成計画」で定義している内容は以下のとおりです。

1. 当社が求めるIT・DX人財像

世の中の変化に柔軟に対応し、イノベーションに積極的に取り組む「マインド」、業務において現在および将来に必要なデジタル技術の「知識」と「スキル」、そしてそれに基づいた「キャリア」を持つ人財。

2. デジタルスキルレベル(5段階)

各レベルの認定要件には、社内研修の受講、理解度テストの合格、ITパスポートなどの外部IT資格取得を含めて設定しています。これにより、社員は自身のスキルレベルに応じた目標設定ができ、継続的な人財育成が可能になります。

3. 人財育成区分

IT・DX利活用人財

DXの基本を理解し、日常業務においてシステムやツール、データを積極的に活用することで業務を効率化し、生産性を向上させることができる人財。

必要なデジタルスキル

レベル1 レベル2

IT・DX推進人財

データ分析やシステム開発の基本を理解し、システムやツール、データ分析などを活用することで、全社の業務プロセスを改善できる人財。

必要なデジタルスキル

レベル3 レベル4

IT・DX専門人財

デジタル技術や特定の分野において高度な専門知識や技術を持ち、推進人財から提案されたシステムやツールの構築、データ解析による改善活動を行うことができる人財。

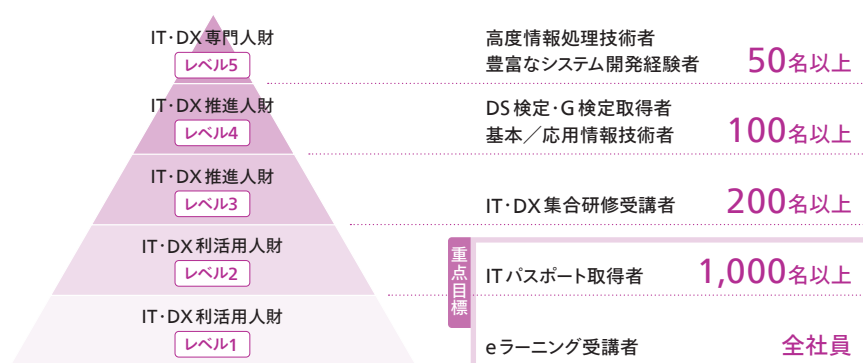
必要なデジタルスキル

レベル5

4. IT・DX人財育成の目標と可視化

DXビジョンに合わせて2030年度末の目標を設定し、進捗状況については社内DXポータルサイトの「デジタル人財メーター」にて公開しています。これにより、社員一人ひとりの成長と取り組みが見える化され、継続的なスキル向上を促しています。

IT・DX人財育成の目標(2030年度末)



5. 育成プログラム

デジタルスキルレベル(レベル1からレベル4を対象)に合わせた育成プログラムを適宜改善し、実施しています。

スキルレベル	研修名	研修目的	対象者
レベル1	全社のIT・DXの基礎教育	DXの基本的な考え方の周知により、DXに対する意識改革の醸成	利活用人財
レベル2	ITパスポート資格取得支援プログラム	ITパスポート資格取得推進のための外部講座受講支援	利活用人財
レベル3	データ活用研修	BIツール等を活用し、基本的なデータ分析ができるスキルの習得	推進人財
	プロジェクトリーダー研修	システム開発の基本を理解し、DX推進リーダーとして、担当プロジェクトを推進できるスキルの習得	推進人財
レベル4	「DS検定資格」取得支援プログラム	DS検定資格取得推進のための外部講座受講支援	推進人財
	「G検定資格」取得支援プログラム	G検定資格取得推進のための外部講座受講支援	推進人財

活動ハイライト 2



次世代リーダー育成

安藤ハザマでは、次の時代を担う次世代リーダーの育成にも力を入れています。初級、中級、上級の3階層に分けて、各階層に応じた選抜型研修を実施します。

2024年度は、20～30代の若手層を対象とした初級クラス、40代の中堅層を対象とした中級クラス、管理職層を対象とした上級クラス向けの研修を実施しました。いずれも部署の垣根を超えてチームを組み、数か月間かけてメンバーとのディスカッションを重ねながら、会社が抱える課題の特定と解決案の提言に取り組みました。異なるバックグラウンドや専門知識を持つメンバーと協働することで、日常業務だけでは培いにくい視座や視野の獲得につながっています。



次世代リーダー研修

活動ハイライト 3



不動産開発事業への取り組み(金山プロジェクト)

安藤ハザマのグループ会社である菱晃開発株式会社が企画・開発を行った複合ビル「SOLUX ソルクス金山」が、2024年11月に完成しました。

名古屋駅に次ぐターミナル駅である金山駅から至近距離という好立地を活かし、名古屋市南部の拠点ターミナルの顔として象徴的な都心の景観をつくることを計画コンセプトに、外壁にガラスカーテンウォールを採用するとともに、6階部分で建物を45度回転させることで変化のあるファサードに仕上げました。

当社グループはこれからも、お客様への幅広いソリューション提供により、お客様価値の創造に取り組んでいきます。



物件概要

建 物 名: SOLUX 金山(ソルクスかなやま)
所 在 地: 愛知県名古屋市熱田区金山町
構造規模: S造 地上12階 延床3,153m²
主要用途: 事務所・店舗
竣工: 2024年11月

社会やお客様の満足と信頼獲得

関連SDGs



高い技術力に裏打ちされた高品質な建造物を社会に提供し、お客様の満足、そして社会からの信頼の向上に努めています。

方針・アプローチ

基本的な考え方

当社は土木・建築それぞれの「ものづくり」で社会と接していることから、お客様のニーズに即した、高品質で適正価格な「良いものづくり」にまい進することを、社会の発展に対する貢献の第一歩と位置付けています。そして、信頼性の高い建物・構造物を通じて人々の日常生活や事業活動を支え続けることで、幅広く社会からの信頼を獲得・維持していきます。

品質方針

確かな技術で建設活動を推進し、社会への貢献及び顧客の満足を追求する。

- 1 顧客の要求事項及び法的要求事項等を理解し、顧客の視点に立つ。
- 2 営業、設計、施工、アフターケアの各段階で、付加価値を高める活動を推進する。
- 3 顧客及び社会のさらなる期待に応えるため、新技術を開発し展開する。
- 4 品質マネジメントシステムを継続的に改善し、高品質を追求する。

知的財産戦略基本方針

事業に貢献する知的財産の活用・開発を経営の重要課題と認識し、知的財産の積極的な事業への活用、展開を推進すべく、以下の通り基本方針を定めています。

- 1 全従業員の発明意識を高め、全社一丸となって豊富な知的財産を創出する。
- 2 戦略領域を定め、事業に貢献する知財活動を能動的に実施する。
- 3 優位性を確保できる知的財産網を構築し、積極的に活用する。
- 4 保有知財の侵害を監視し、流出被害を防止する。

取り組みの柱と推進体制

1. 品質管理・向上への取り組み

当社は品質マネジメントシステムに基づき、営業、設計、施工、アフターケアの各段階でお客様満足の向上に向けた生産活動に取り組んでいます。

トップマネジメント(代表取締役)のリーダーシップのもと、品質管理・向上への取り組みを推進しています。また、マネジメントレビューや内部監査を通して、継続的な改善が図られており、各支店・作業所までその運用管理が徹底されています。

2. 積極的な技術・工法の開発

当社では、主に土木事業本部・建築事業本部が担う「現場に直結した施工技術」と、主に技術研究所が担う「基盤技術および先端技術に関する研究開発」という2つの側面から研究・技術開発を推進しています。土木事業本部・建築事業本部では、具体的案件の施工に資する技術開発を担当しており、現場への技術の展開と指導も行っています。一方、技術研究所では、中長期的な課題を踏まえ、基盤技術から最先端の技術まで、幅広く新技術の研究開発を進めています。

取り組みの柱 1：品質管理・向上への取り組み

建設現場の監視カメラ映像を用いた AI 画像解析技術による危険行動検知システムを開発

建設現場では、事故の発生リスクの低減に向けた安全意識の啓発が重要ですが、昨今の人手不足等により、現場において作業員の危険行動に対する十分な安全指導が難しいことが課題となっています。

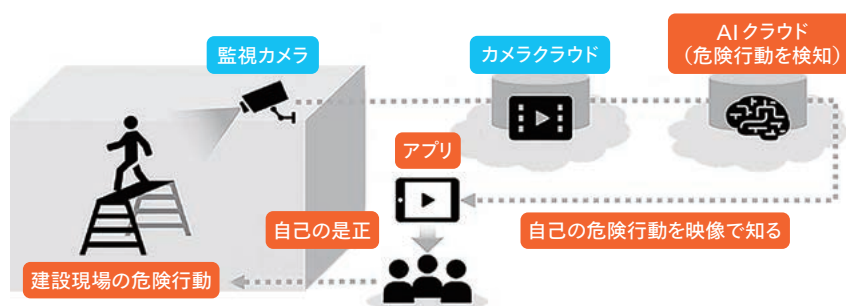
そこで、作業員の安全意識向上を目的として、NTTアドバンステクノロジー株式会社と共同で、監視カメラ映像を用いた AI 画像解析技術による危険行動検知システムを開発しました。本システムは、AI 画像解析技術を用いて建設現場に設置されている監視カメラの映像に映り込む作業員の危険行動を検出し、検出した危険行動を作業員本人に知らせることで、日々の危険行動を自身で確認することが可能です。

2024年10月から1か月間、実証フィールドとして当社で施工中の現場へ導入し、

作業員の安全意識向上に対する効果を得るなど、本システムの有効性を確認しました。

引き続き建設現場における安全意識のさらなる向上を目指し、本システムの積極的な導入や検知精度の向上、検知対象の拡張などに向けた開発を進めていきます。

監視カメラ映像を用いた危険行動検出により安全意識の向上を生むサイクル



各種表彰の受賞 (受賞順)

当社が開発した技術やプロジェクトが評価され、下記の表彰を受賞しました。

表彰団体	表彰名	受賞対象
一般財団法人 日本建築防災協会	2023年度耐震改修優秀建築・貢献者表彰 耐震改修優秀建築賞	稲門ビル改修計画2020
公益社団法人 ロングライフビル推進協会	第33回 BELCA 賞 ロングライフ部門	紀伊國屋ビルディング
公益社団法人 土木学会	令和5年度土木学会賞 技術賞 II グループ	立野ダム建設事業～日本最大の流水型ダム建設～
建設業労働災害防止協会 北海道支部	2024年度安全衛生表彰 優良賞(工事現場部門)	UDトラック北海道札幌西支店新築工事
国土交通省 関東地方整備局	令和5年度優良工事等表彰 難工事功労表彰	明治記念大磯邸園東地区2期(22)建築改修その他工事
国土交通省 近畿地方整備局	優良工事等施工者(工事)局長表彰	大阪支店 高原トンネル上部斜面对策工事
一般財団法人 エンジニアリング協会	第16回エンジニアリング奨励特別賞	焼却残渣固化式処分システム開発プロジェクトチーム(九州大学との共同研究)
国土交通省	第7回 JAPAN コンストラクション国際賞 最優秀賞	クロウ・デ・ミッション橋梁及び新線橋梁架け替え計画(セントラルコンサルタント株式会社と共同受賞)
国土交通省 近畿地方整備局	イノベーション部門 優秀賞	GeOrchestra®(ジオケストラ)
広島県福山市	福山市男女共同参画推進表彰	安藤ハザマ
インドネシア スラバヤ工科大学 国際ジョイント・シンポジウム	ベスト・プレゼンター	GeOrchestra®(ジオケストラ)
一般社団法人 海外建設協会(OCAJI)	第3回 OCAJI プロジェクト賞	東西経済回廊整備計画、パッケージ1、ジャイン・コーカレー橋建設事業 ※当社 JV(安藤ハザマ・ビー・エス・コンストラクションJV)
国土交通省	2024年度海外インフラプロジェクト 優秀技術者認定・表彰制度	東西経済回廊整備計画、パッケージ1、ジャイン・コーカレー橋建設事業 作業所長 原 和浩 氏
株式会社三菱地所設計	最優秀作品賞	ニコン 本社 イノベーションセンター(当社施工)
一般社団法人 日本原子力学会バックエンド部会	2024年度論文賞	「亀裂性堆積岩を対象とした地下水流動解析における有効間隙率の与え方：北海道幌延に分布する言問層と稚内層浅部の事例」 今井 久 氏 平井 哲 氏 他連名者5名(社外)
公益社団法人 土木学会	令和6年度土木学会賞 田中賞作品部門(新設)	東西経済回廊整備計画、パッケージ1、ジャイン・コーカレー橋建設事業
公益社団法人 土木学会	令和6年度土木学会賞 技術賞 I グループ	中央構造線に近接する大土被りトンネル施工技術の確立(三遠南信青崩峠トンネル(仮称)本坑工事)
公益社団法人 土木学会	令和6年度土木学会賞 国際活動奨励賞	青柳 秀明
NEXCO 東日本 新潟支社	優秀工事等支社長表彰	関越自動車道木沢川橋床版取替工事

取り組みの柱 2：積極的な技術・工法の開発

BIM Level 2の実現に向けた取り組み

当社では、国土交通省の建築BIM推進会議の取り組みに追従し、建築事業のデジタル化を推進するため、BIMの活用に積極的に取り組んでいます。設計～生産設計～施工～維持管理に至るまでのプロセスで、BIMモデルやBIM情報を連携し活用していく、BIM Level 2の定常化に向けた取り組みを強化してきました。

設計フェーズでは、BIMモデル先行型のBIM設計手法を整備し、実案件への適用を開始しました。この手法は、意匠・構造・設備の最新のBIMモデルをクラウド上で共有し、整合を確認しながら「変更→共有→確認」という作業を小さい単位で繰り返すことから、「アジャイル設計」と定義しました。（図1）これは、BIM確認申請に準拠したプロセスの変革です。また、設計段階から施工の知見を取り込み、チェック内容を設計モデルにフィードバックする「コンカレントエンジニアリング」の手法を整備し、試行を開始しました。これにより、設計品質の向上

と設計から施工へのシームレスな連携が可能となります。さらにはベテラン設計者の知見を活用するため、ブラウザ上でBIMモデルの効率的なビジュアルチェックを可能にするシステム「（仮称）Visual Check-Connect」を開発しました。（図2）

生産設計フェーズでは、BIMソフトと鉄骨専用ソフトやプレキャスト部材の図面作成用3D CADとの情報連携について整備し、実案件への適用を開始しました。引き続きBIMモデルからのシームレスな連携を検証し、協力会社やメーカーとのコラボレーションによる、品質および生産性の向上に努めていきます。

今後は、BIMモデル、BIM情報の活用を深化させ、BIM Level 3「建築分野と他分野の情報が連携・蓄積・活用できる社会の構築」に向けて、技術と知識の向上に努め、建築業界におけるBIM先進企業を目指します。

図1 従来設計とアジャイル設計の違い

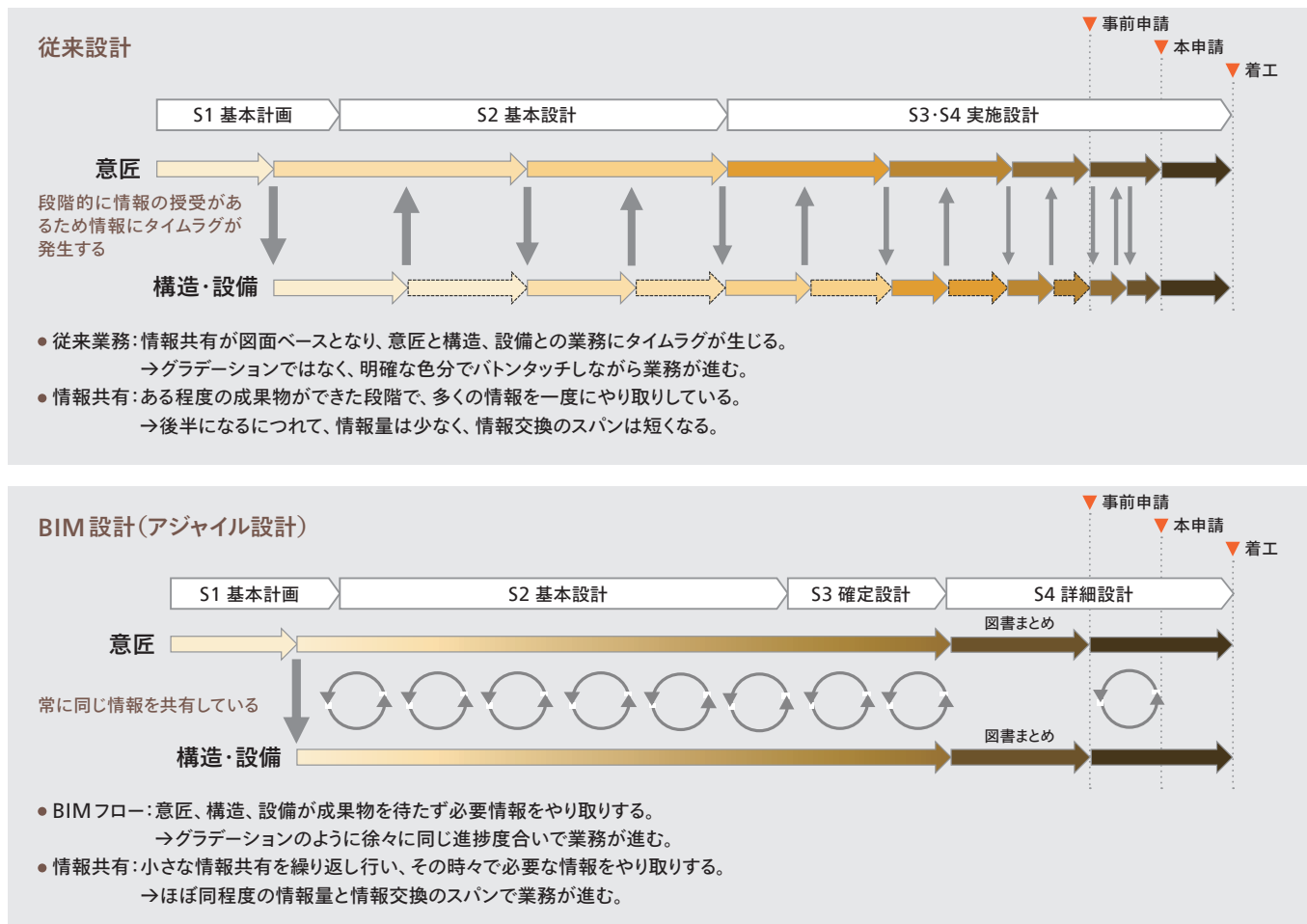
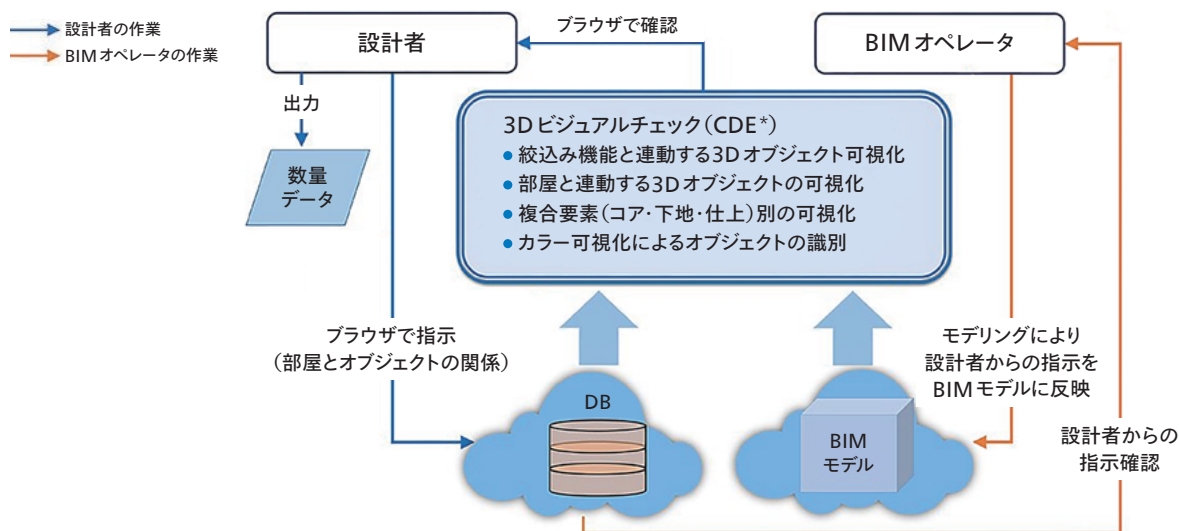


図2 Visual Check-Connectの仕組み



* CDE: 共通データ環境。プロジェクトチーム全体のドキュメント、グラフィカルモデル、非グラフィカルデータを収集、管理、配布するために使用される単一の情報源のこと。

デジタルツイン・アプリ「GeOrchestra®」の開発と現場適用による実証

日特建設株式会社と共同で、地質評価AIとCIM*を実装したデジタルツイン・アプリケーション「GeOrchestra® (ジオケストラ)」を開発しました。地盤を削孔・掘削する際に得られるさまざまな逐次施工情報から不可視領域における地質分類を推論するAIと設計CIMを統合し、WEB上の3次元空間で地質分類や施工情報を更新・可視化します。

本アプリケーションを、グラウンドアンカーによる地すべり対策を目的とした国土交通省近畿地方整備局発注の「高原トンネル上部斜面对策工事」において適用した結果、「精度の高

い予見や気付き・リスク回避による確実な施工」「コミュニケーション支援ツールとしての施工性向上」などの効果が確認されました。今後は、削孔・掘削を伴う不可視地盤に対する事前の施工管理への活用・展開を目指します。

当社は今後も現場施工へのDXの活用・展開により、省力化・生産性・施工品質の確実性等の向上につながる取り組みを推進します。

* Construction Information Modeling

GeOrchestra® のシステム概要



* LTE (Long Term Evolution): モバイル通信の規格の一つで、主に3Gから4Gへの進化を目指した技術。

地域社会との調和

関連SDGs



企業市民として事業を取り巻くさまざまなコミュニティとの関わりを尊重し、調和のとれた地域社会の維持・育成に向け積極的に行動しています。

方針・アプローチ

基本的な考え方

「ものづくり」の現場は、地域の皆さまとの日常的な協力関係の上に成り立っています。当社は地域社会を構成するさまざまなコミュニティに対する貢献を継続的に展開し、企業市民としての責任を果たしていきます。そして、未来を担う若い世代に対する貢献など、教育・文化の担い手としての活動も、等しく重要な企業の責任と位置付け、多面的に活動を推進しています。さらに当社は、地域が抱える少子高齢化や地域経済の縮小などさまざまな課題解決に向けて、脱炭素化、雇用創出などをはじめとする地域の魅力を高める新たなソリューション提供を推進し「地方創生」に取り組んでいきます。

取り組みの柱

1. 社会貢献活動

2. 文化貢献活動

3. 地方創生

取り組みの柱 1: 社会貢献活動

現場見学会の実施など

当社では、社会の皆さまとの交流の場、そして、事業への理解を深めていただく機会として、地元の方々や小中高生を対象にした現場見学会を各地で開催しているほか、現場においてさまざまなCSR活動を実施しています。

- 障がい者アーティストの作品を建設現場仮囲いに掲示、ノベルティグッズ化 — 「可能性アートプロジェクト」に賛同—
当社は、ESG経営の一環として、TOPPANホールディングス株式会社と特定非営利活動法人サポートセンターどりーむ、一般社団法人障がい者アート協会の三者が共同で取り組んでいる「可能性アートプロジェクト*」に賛同し、多くの人が目にする建設現場の仮囲いを作品公開の場として活用しています。2025年6月末時点で、全国で累計59か所の現場に展開しており、着実に数を増やしています。さらに、名刺裏面のデザインや、ノベルティグッズにアート作品を採用することで、可能性アートをより身近なものとして認識してもらえるよう取り組んでいます。当社では今後もこの取り組みを継続して、障がい者アーティストの認知、普及の後押しを図ります。

* 障がいのあるアーティストの描くアート作品(可能性アート)を価値化し、社会的課題解決(障がい者の自立)と経済的事業活動の両立を目指す取り組み。



仮囲いに描かれた作品



ノベルティグッズ(マウスパッド)

■ [関東支店] 太陽誘電(株)高崎 GC オフィス棟 新築工事見学会

2024年8月27日、群馬県高崎市で施工中の「太陽誘電株式会社 高崎 GC オフィス棟新築工事」において、日本建設業連合会(日建連)主催の小学生を対象とした現場見学会「けんせつ探検隊 2024」を開催し、小学生とその保護者8組17名が参加しました。

当日は建設業の仕事内容や工事概要を説明した後、鉄骨建方の作業を親子で見学してもらいました。見学後には、子どもたちが「お仕事体験」として、鉄骨ボルトの締め固め作業や墜落制止用器具を装着してのび作業、鉄筋の結束、レーザースキャナーによる測量など、現場で実際に行われる仕事の一部を体験しました。子どもたちからは「働いている人の仕事を体験できてよかった」「1つの建物を造るのに、たくさんの人が関わっていて、協力していることが分かった」との感想がありました。

今後も日建連をはじめ各種の現場見学会に対応していきます。



お仕事体験 鉄筋を結束している様子

■ [名古屋支店] 名古屋城作業所にて 名古屋市立大森中学校による現場訪問学習

2024年1月31日、名古屋城内で施工を進めている名古屋城石垣修復工事(本丸搦手馬出周辺)の現場において、名古屋市立大森中学校の1年生を対象とした現場訪問学習を開催し、15名が参加しました。名古屋支店は、子ども一人ひとりが実社会のさまざまな仕事や活躍している人々と、“出あう”機会を提供する「ナゴヤキャリアタイムサポーター」制度に協力しており、その一環として実施したものです。当日は、当社の会社概要や建設業についての仕事紹介、本工事の概要や施工管理のポイントについて説明を行った後、実際に石垣修復の現場見学を行いました。見学会後には、生徒から「工事現場の安全管理の重要性について知ることができた」「石垣修復技術の高さに驚いた」との感想がありました。

当社は今後も「ナゴヤキャリアタイムサポーター」制度に協力し、建設業で働くことのやりがいと魅力を発信していきます。



石垣修復の様子を見学する生徒たち

技術研究所のPR活動

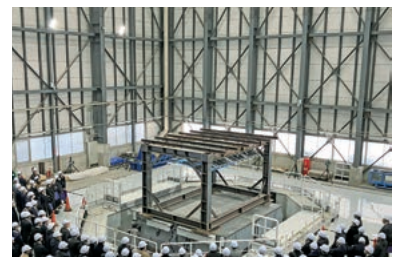
茨城県つくば市に1992年に開所した技術研究所では四半世紀以上にわたって技術・研究開発を行っています。開所以来、多様なお客様をお招きし、市民の方々の生活基盤がどのようにつくりあげられているかについて、当社のみならず建設業界全体のPRを行っています。

2024年度は、『未来を創る、技術の最前線 ～社会に新たな価値を創造する～』をコンセプトに、2025年1月23日～24日の2日間にわたり開発技術や実験施設を公開する技術フェアを開催しました。技術の進歩と新たな社会ニーズに応えるために改修、新設した温熱環境施設、大型三軸振動台、遠心力载荷装置のほか、生産性向上、国土強靱化、カーボンニュートラル、創エネルギーに関する技術、そして宇宙や自然共生といった未来を創造する技術を披露しました。

さらに、2024年12月18日に遠心模型実験技術研究会が主催する「第12回遠心模型実験技術シンポジウム」を当技術研究所で開催し、国内の大学、公的研究機関、民間企業などの遠心力载荷装置のユーザー約100名に会場いただき、活発な意見交換を行いました。

また、国際協力機構(JICA)からの協力要請を受けて、2024年6月28日にドミニカ共和国の建築物の耐震化に係る機関に携わる研修生向けの見学会を実施しました。

今後も国内のみならず海外の方々とも積極的に交流し、当社の技術をアピールしていきます。



技術フェア(大型三軸振動台の展示の様子)



第12回遠心模型実験技術シンポジウム

取り組みの柱 2: 文化貢献活動

文化財・歴史的建造物の保存修理・復元事業への取り組み

当社は長年、文化財・歴史的建造物の保存修理・復元事業に取り組んでいます。

明治以降に建てられた近代遺産建築物の保存修理・耐震補強工事のほか、木造社寺建築なども手がけており、世界遺産・上賀茂神社で知られる「賀茂別雷神社」では木造神社会館を設計施工で新築しました。

城郭分野では、国宝天守の耐震改修工事や、伝統構法による木造天守復元工事、伝統的な石垣の保存修理工事においても、当社の技術が高い評価を得ています。

さらに、先進技術と伝統的技術を融合させた技術開発を積極的に実施しており、大洲城の3Dモデル化を継続して進めています。

昨年度は、白石城・大洲城の天守復元、旧門司三井倶楽部の保存修理に関する映像を作成、当社公式YouTubeチャンネル*にて公開し、社内外に当分野への取り組みを積極的に発信しています。

今後も当社が蓄積してきた技術を文化財・歴史的建造物、土木構築物の保存修理・復元事業などに展開し、社会貢献に役立てていきます。

* <https://www.youtube.com/playlist?list=PLUvcTc07hYzLE8SWSnPpS8BXVdxELoo90>
(安藤ハザマ公式チャンネル「プロジェクト」)



新上賀茂神社会館(夜景)



大洲城(公式YouTubeより)

「明治神宮薪能」への奉納協賛

当社は、毎年秋に行われている「明治神宮薪能」に奉納協賛しています。1982年の第1回に浩宮様(今上陛下)をお迎えして以来、2024年で43回を迎えました。

明治神宮薪能への奉納協賛は、当社が1980年に国立能楽堂(東京都渋谷区)の工事を受注したことを機に、伝統芸能の継承や能楽振興の一助になればと始めたものです。「広く多くの皆さまに薪能を楽しんでいただきたい」との考えから、抽選による一般応募の方々を含め、毎年約1,600名を無料でご招待しており、お客様のみならず能・狂言の演者の皆さまからも評価の高い催しとなっています。



第43回明治神宮薪能「鬼界島」

(撮影者:三上文規)

取り組みの柱 3: 地方創生

地域との共創による、新しいまちづくり

当社は、少子高齢化や地域経済の縮小など地域が抱えるさまざまな課題を、自治体の方々や地域企業さま、そして地域の皆さまとの共創により解決していくことで、地域活性化を通じた地方創生・地域創生に貢献していきます。

当社が目指す「6つのまちづくり」

1. 地域資源を活かした、地域が主役のまちづくり
2. 地域の魅力に新たな価値をプラスした、誰もが住みたい・訪れたいまちづくり
3. 地域の強みを活かした企業誘致や新規産業により雇用を創出できる元気あふれるまちづくり
4. 脱炭素社会(カーボンニュートラル)の実現に寄与するまちづくり
5. 地域内経済循環による活力あるまちづくり
6. エネルギーの地産地消による地域完結型のまちづくり

安全で働きやすい労働環境

関連SDGs



社員の安全・衛生の確保を最優先とし、関連する法令を遵守することはもとより、安全で衛生的な職場環境の整備に努め、働きやすい健康的な職場環境の維持を目指しています。

方針・アプローチ

安全衛生基本方針と推進施策

当社では、人命を尊ぶ「安全はすべてに優先する」という安全衛生基本方針のもと、社員をはじめ現場の作業員まで、一人ひとりがこの方針の意義を理解し、一致協力して災害のない安藤ハザマの確立を目指して活動を継続しています。

安全衛生基本方針

安全はすべてに優先する

2024年度 安全衛生管理基本計画

安全文化の推進

- 火災事故の風化防止
- 埋設物損傷事故の再発防止
- マニュアル「現場の安全管理」徹底
- 「安藤ハザマの安全ルール」の徹底

安全衛生スローガン

指差呼称で安全確認 ルールを守って安全作業 ヨシ！

推進施策

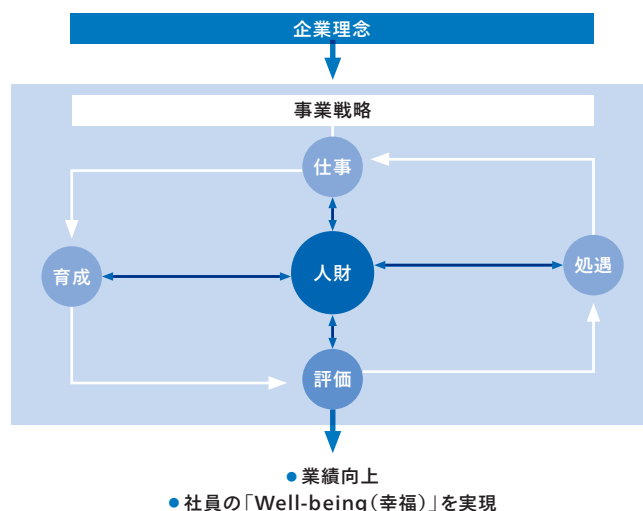
- 1 労働安全衛生マネジメントシステムによる安全管理の向上
- 2 安全教育の徹底
- 3 公衆災害の防止
- 4 頻度の多い災害への対応
- 5 健康管理の徹底
- 6 安藤ハザマ協会との連携強化
- 7 災害発生時の措置

人財育成の指針

- 一、多様な人財がいきいきと能力を発揮し、社会のために挑戦できる組織風土を醸成する
- 一、社員自らが描くありたい姿に近づくための機会を提供し、支援する
- 一、長期的な視点で継続的・計画的に人財を育成する

人事における基本的な考え方

当社の人事諸制度は、「企業理念」に基づき「人財」を中心とした「仕事→育成→評価→処遇」の人事サイクルを基本的な考え方として構築しています。このサイクルを通じ、社員の「働きがい」や「やりがい」を醸成し、「業績向上」と共に「社員のWell-being(幸福)の実現」を目指しています。



当社人財へ期待する姿

- 一、「共育」一緒に働く仲間を大切にし、共に成長する
- 一、「挑戦」志を持って困難に立ち向かいやり遂げる
- 一、「創造」自ら考え、新しい価値を創造する

取り組みの柱と推進体制

1. 労働安全衛生

安全衛生基本方針に沿った全社統一の取り組みを各地に広げる個別の作業所において実施するために、「安藤ハザマの安全ルール」「繰り返さない為の安全10項目」を策定し、実施を徹底することで安全文化の浸透を図っています。これらは年度ごとに災害の傾向を反映すべく見直しを図っています。

2. 人財活用・育成

2023年4月改訂版「人財育成基本方針」の当社人財へ期待する姿である「共育・挑戦・創造」の社内への浸透を進め、会社と社員が共に成長していくことを目指しています。キャリア開発部や各本部の教育担当部署が主導して、社員へさまざまな教育プログラムを展開するとともに、人財育成は全社員で取り組む課題と捉え、育成の風土醸成を推進しています。

取り組みの柱 1：労働安全衛生

過去事例を教訓とする頻度の多い災害防止への取り組み

過去の災害事例を分析し、頻発した事例、重大な事例の再発を防止するため『繰り返さない為の安全10項目』（毎年更新）を定めて、国内外の全支店・作業所へ展開しています。

災害の特徴を分析するための複数の方向性の中から、指差呼称を実施していないことによる災害事例と、3H（初めて、変更、久しぶり）作業における災害事例が頻度の多い災害である

繰り返さない為の安全10項目

1. 墜落による災害防止
2. 床壁開口部からの災害防止
3. 揚重作業による吊荷落下及び荷崩れ災害防止
4. 重機による接触災害防止
5. 火気使用による災害防止
6. 健康管理を基本とした適正配置による災害防止
7. 高い圧力・出力が発生する機械及び一般機械を取扱う作業の災害防止
8. 第三者及び公衆災害防止
9. 法面崩壊・肌落ちによる災害防止
10. 立馬による災害防止

ことが明らかとなり、安全意識向上に向けた指導強化を実施しています。指差呼称については（1）**段差**、（2）**手の位置**、（3）**固定**を3大要因として、ステッカーなどの掲示物や教育動画の活用により作業所での取り組みを促進しています。また、3Hに該当する作業は日々の作業打ち合わせの中で明らかにし、社員によるワンサイクル立会を徹底するなどの安全意識向上に向けた取り組み強化を実施しています。さらに、当社の災害事例を自身の現場での災害防止に役立てること、および事例を確認することで危険に対する感受性を向上させることを目的とし、月間工程別災害防止計画表の作成において Motion Board*の利用を推進しています。

* 安藤ハザマ発足以降に発生した災害情報をデータベース化し、分析ツールを整備。工種ごとの災害の傾向や、曜日・時間別、被災者の年齢や経験年数など、さまざまな切り口から過去の災害情報を分析し見える化を実施。



指差呼称ステッカー

火災事故の再発防止

当社は2018年7月に東京都多摩市で多数の死傷者を出す大火災事故を発生させたことを真摯に反省し、当社の安全衛生基本方針である「安全はすべてに優先する」すなわち「人の生命、身体を守るための安全は、工程やコストなどよりも、まず優先されなければならないものである」という大原則を改めて徹底しなければならないという強い決意のもと、全役職員に再発防止策の履行を指示しています。

具体的な再発防止策としては、各作業所において、火災発生リスクの排除のため、火気を使用しない工法への変更や、可燃物周辺での火気使用の原則禁止など多岐にわたります。

2025年7月で7年が経過し、事故の翌年以降に入社した社員が現場の主力を担っていく今後において、これら再発防止策を継続するためにもこの火災事故を忘れないことが何より大切です。そのため当社の安全文化推進のための第一の項目には「火災事故の風化防止」を据えています。毎月26日を火災予防日として「7月26日の大火災を忘れるな!!」のスローガンの唱和、火気使用ルールの確認、消火設備および避難経路の確認を実施しています。さらに毎年7月には火災事故について特別に制作した映像の視聴および確認テストを実施して「火災を発生させない」という強い決意を全役職員が再認識する機会としています。

取り組みの柱 2：人財活用・育成

ダイバーシティ推進に対する取り組み

当社では、女性の活躍をはじめとするダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。階層別研修にダイバーシティマネジメント研修を組み込み、女性活躍に関する内容のほか、男性の育児休業取得や若手社員との関わり方に関することも取り扱い、多様な人財をマネジメントする必要性を伝えています。このほか、経営層への理解促進に向けて、外部講師による経営幹部向けセミナーではダイバーシティをテーマに実施しました。

終盤では「経営幹部としてあなたはダイバーシティ促進のために何をしますか」について社外取締役を交えてグループ討議し、参加者それぞれが多様性を活かすために必要な気づきを得ることができました。

また、キャリア採用者や外国籍、介護や育児と両立している社員へのインタビューをもとにキャリア例をつくり、ライフステージに合わせた職種別のキャリアプランを示しています。一人ひとりの

とりがりたい姿を思い描き、各自が得意な分野を伸ばし、会社が機会を提供することでダイバーシティの推進をしていきたいと考えています。

経営幹部向けセミナー

経営幹部の育成プログラムとして、経営幹部向けセミナーや新任執行役員向け研修、財務知識を習得するための財務研修などを実施しました。2024年度の経営幹部向けセミナーは、外部より講師を招いて計4回開催し、各回約100名の経営幹部が参加しました。取り上げたテーマは、「Well-being」「ダイバーシティ」「リーダーシップ」「AI時代の統合報告のあり方」で、参加者同士によるグループワークも取り入れることで、互いの意見を交えながら会社の今後の在り方を改めて考える機会となりました。

参加者からは、「人間味のある対話を大切にしていきたい」「今の自分に足りないものや違った視点から発想し、行動していかなければならないことを改めて考えさせられた」といった

外国人材については、グローバル時代の優れた可能性を持つ人財と考えており、継続的な採用を進め、国籍に関係なく一人ひとりの能力が活きる職場の実現を目指しています。

声が聞かれ、新たな視点や考え方を得る貴重な時間となりました。今後もさまざまなテーマを取り上げ、新たな気づきを得られる場を積極的に提供していきたいと考えています。



経営幹部セミナー

海外インターンシップ

当社では、入社4年目以降の若手から中堅社員を対象に、公募制の海外インターンシップを実施しています。当制度は、海外における施工管理や事務の実務を経験することで、知識や経験の幅を広げ、将来のキャリアアップにつなげることを目的に、2023年度よりスタートし、これまでタイやネパールなどの国に派遣してきました。

プログラムは計4か月で、3か月の海外現場や営業所への派

遣、前後各2週間での事前準備と振り返りで構成されています。参加者からは「海外での生活や仕事は日本とやり方が違うこともあるが、世界観を広げられる」「英語は完璧でなくとも、伝えようという意思があればなんとかなる」といった声が聞こえてきます。

今後も次世代リーダー育成のために視野を広げる重要な施策として、実施していきたいと考えています。

「健康経営優良法人2025(ホワイト500)」に3年連続で認定

経済産業省および日本健康会議が運営する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2025(ホワイト500)」の認定を受けました。ホワイト500への認定は3年連続となります。

健康経営優良法人認定制度は、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、健康経営を実践している法人を顕彰する制度であり、上位法人には「ホワイト500」の冠が付加されます。

当社では、2019年7月に健康宣言を発信して以来、全社で健康経営を推進する体制を構築し、「食・運動・禁煙・こころの

健康」など、こころと身体の健康増進に向けた取り組みを進めています。

今後も社員がいいききと働き続けることができるよう安全・安心で健康的な労働環境の提供に努めていきます。



ENVIRONMENT

マテリアリティ②

地球環境の保護と調和

2024年度 成果のオーバービュー

マテリアリティ「地球環境の保護と調和」は、「環境負荷・環境リスクの低減」「生物多様性への取り組み」を柱に据えて、重要テーマ「豊かな環境づくり」に貢献する事業体制の構築に取り組んでいます。

2024年度は、「1.5℃水準目標」に即したSBT認証の再取得やカーボンニュートラルロードマップの策定を受け、低・脱炭素施策の実施が一層進みました。次世代エネルギープロジェクトやZEBの適用推進、バイオディーゼルの現場導入などに加え、CARBON POOLコンクリートの積極開発など、数多くの成果を上げています。廃棄物管理ならびに再資源化も引き続き徹底と改善を図っています。

生物多様性の尊重についても、現場での取り組みに加えて、技術研究所を中心に技術調査や実案件への展開を模索しています。

PDCA体制については「環境目的・目標(3か年)2023年～2025年度」のもと、サプライチェーン管理を視野に入れ強化を続けています。CDPやTCFDなど各種のイニシアチブに即した開示も積極的に進め、環境経営の透明性向上を心がけており、ソコテック・サートیفケーション・ジャパン株式会社からの第三者保証を受けています。^{*} また、昨今は Mizuho Eco Finance 評価など資金調達面でも評価されています。引き続き、「環境価値」の創造に向け、取り組みを着実に進めます。

^{*} 「独立した第三者保証報告書」は下記サイトをご参照ください。

https://www.ad-hzm.co.jp/assets/pdf/sustainability/decarbonization/Independent_Assurance_Report2025.pdf

活動ハイライト 1



トンネル建設現場へのBDF(バイオディーゼル燃料)導入

2024年6月から、当社が施工中の大石トンネル作業所(岩手県和賀郡西和賀町)において、建機の軽油利用に起因する温室効果ガス排出量削減を目的に、B5軽油(BDF^{*1}を5%混合した軽油)を試験導入しました。

同作業所で使用している発電機や、協力会社が持ち込む建機で使用する燃料油を当社が支給することにより、使用燃料全量を従来の軽油からB5軽油へ切り替えました。

2024年度はB5軽油を401kL使用し、対軽油で約53tCO₂の温室効果ガスが削減できました。これは、杉^{*2}6千本が1年間にCO₂を吸収する量に相当します。

一現場の使用燃料全量をBDFに変更したことは画期的な事例であり、抽出された課題等を検証しつつ、今後も導入拡大に向けて取り組んでいきます。



B5軽油タンク

^{*1} BDF: 廃食油の原料である植物が成長する過程で吸収したCO₂により、BDF使用時のCO₂排出量が相殺されることで、カーボンニュートラルを実現できるとされる。

^{*2} 杉1本当たりの年間CO₂吸収量を8.8kgで試算

活動ハイライト 2

安藤ハザマ技術研究所が「いきもの共生事業所[®]認証(ABINC認証)」を再取得

安藤ハザマは、ネイチャーポジティブに貢献するため、自然環境や生物多様性の保全に関する取り組みを推進しています。その一環として、当社技術研究所(茨城県つくば市)では、その成果が認められ、2025年2月に「いきもの共生事業所[®]認証(ABINC認証)」を再取得しました。

今回の認証取得では、2022年2月に初取得した際と比べて取り組みの幅が広がり、緑地の質が向上したことが評価され、得点が上昇しました。技術研究所の緑地管理を通じた生物多様性保

全に寄与する取り組みとして、満点の評価を受けた項目は下記の①～③です。

当社グループは、環境方針の一つとして「自然共生社会の実現に向けて、生物多様性を保全、回復し、創出する活動を展開する。」を掲げています。今後も、豊かな自然環境を守り、次世代に引き継いでいくことを目指し、ネイチャーポジティブに貢献する取り組みを着実に推進していきます。

① 周辺の自然環境と調和した緑地であること

- 技術研究所の外構緑地に、シラカシを中心とする地域の生態系に配慮した樹種を選定している点
- いきものの生息場所や移動経路に配慮し、花や実がなる植物を取り入れている点

② 地域の生態系に配慮した維持管理や調査を行っていること

- 壁面緑化などの緑地改修を通じ、さらなる生物多様性の向上を目指した改良を行った点
- 鳥類を対象としたモニタリング調査を継続的に実施し、生態系の仕組みを可視化する試みを行っている点

③ 生物多様性保全を推進する人材を育成する仕組みが整っていること

- 生物多様性の取り組みを継続的に行う人材が揃っている点
- 職員に対する環境教育を毎年実施している点



安藤ハザマ技術研究所

① 周辺環境と調和した 生物多様性に貢献する緑地



シラカシ(在来種)



ムラサキシキブ(在来種)

② 地域生態系に配慮した 維持管理・調査



壁面緑化改修



鳥類モニタリング調査

③ 生物多様性保全を推進する 人財の育成



専門資格保有者の在籍(写真:樹木医)



新入社員研修(WEB)の様子

豊かな環境づくり

関連SDGs



豊かな地球環境を次世代に残すため、脱炭素社会・循環型社会の実現を積極的に推進します。また、自然共生社会の実現に向けて、生物多様性を保全、回復し創造する活動を展開します。

方針・アプローチ

基本的な考え方

当社は、2018年4月に環境方針を改定し、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に向けて、環境重視経営をさらに加速させています。当社の2030年の温室効果ガス排出削減目標が、世界の平均気温上昇幅を産業革命前より1.5℃に抑える「1.5℃水準」とであると認められ、2024年12月にSBT認証を再取得しました。また、RE100への加盟、TCFD提言に基づく気候変動関連の情報開示を通して、さらなる脱炭素化の推進を図り、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

環境方針

豊かな青い地球を守り、サステナブルな社会を実現するため、グループをあげて「環境保全」と「環境負荷低減」に貢献する。

- 1 低炭素社会の実現に向けて、温室効果ガスの排出量削減に取り組む。
- 2 循環型社会の実現に向けて、建設副産物の削減を推進する。
- 3 自然共生社会の実現に向けて、生物多様性を保全、回復し、創出する活動を展開する。
- 4 環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境保全の成果を高める。

環境重点取組

「環境方針」を具現化した中長期の実施項目として「環境重点取組」を定めています。

- | | |
|--|--|
| 1 地球温暖化に関する取組 <ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガス排出量の削減と省エネルギー化の推進 | 4 水環境保全に関する取組 <ul style="list-style-type: none"> ● 地域の特性や生物多様性の保全を念頭に、良好な水環境の保全に取り組む |
| 2 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組 <ul style="list-style-type: none"> ● 生物資源や生態系に与えるリスクを考え、その影響を最小限にする | 5 大気環境保全に関する取組 <ul style="list-style-type: none"> ● 大気汚染やアスベスト等に対する取組の強化 ● 騒音、振動等、生活環境問題に対する取組の強化 |
| 3 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組 <ul style="list-style-type: none"> ● 建設廃棄物のゼロエミッション化 ● 建造物の長寿命化、環境配慮型社会の構築 | 6 包括的な化学物質対策の確立と推進のための取組 <ul style="list-style-type: none"> ● 化学物質による環境リスクの理解増進とリスク低減に向け取り組みの推進 |

環境目的・目標(3か年)2023年～2025年度の実施

当社は2024年12月にSBT認証を再取得したことを受けて、2025年度の環境目的・目標を更新しました。「環境方針」に示す、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に向けた取り組みに、「環境方針」を具現化した中長期の実施項目として定めた「環境重点取組」の要素を加えた環境目標はそのままに、温室効果ガスの排出量削減目標値を見直し、CO₂総排出量削減を推進します。また、環境配慮設計・技術の推進目標としてZEB実現への取組目標をさらに強化しています。自然共生社会の実現については、生物多様性の保全活動の推進目標、循環型社会の構築に向けては混合廃棄物の削減目標を定め、環境リスクの管理活動として環境パトロールの実施を強化しています。

これらの環境方針に則した活動目標に加え、環境月間活動を推進し、環境意識の向上、環境社会貢献活動の活性化を推進し、当社グループ全体で環境重視経営を推し進めています。

環境目的・目標(3か年) 2023年度～2025年度

1. 気候変動対策活動					
分野	目的・目標	2023年度	2024年度	2025年度	
1.1 GHG(温室効果ガス)の排出量削減活動					
共通	GHG 排出量(Scope1+2)の削減(2017年度比)	15.3%	26.8%	35.2%	
共通	GHG 排出量(Scope3)の削減(2017年度比)	—	18.0%	27.7%	
共通	再生可能エネルギー電力調達	25.0%	43.0%	49.0%	
土木 建築	施工段階での施工高当たりのCO ₂ 排出量(原単位)	(土木)43.0t-CO ₂ /億円 (建築) 9.4t-CO ₂ /億円	18.6t-CO ₂ /億円	14.4t-CO ₂ /億円	
土木 建築	工事で利用するエネルギーの電化率	—	37.0%	39.0%	
土木 建築	次世代型省CO ₂ コージェネレーションプラントによる エネルギー供給によるCO ₂ 削減	削減量 160t-CO ₂	グリーン水素発電 本格稼働	グリーン水素発電 最適化	
オフィス	本社・支店・営業所のCO ₂ 排出量削減 2017年度比総量削減(SBT削減ベース)	削減量 2,722t-CO ₂ 削減率 30.4%	—	—	
1.2 環境配慮設計・技術の推進					
建築	2,000㎡以上の設計施工案件において LCA評価*結果による環境提案	100%	100%	100%	
建築	ZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)実現へ取り組む	実証 累計5件 提案件数5件	—	—	
建築	2,000㎡以上の設計施工案件において ZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)の提案	—	100%	100%	
土木 建築 技術	(上段)環境技術の開発件数(2023年度) 開発取組件数(2024-2025年度) (下段)環境技術の設計、施工物件への採用件数	土木 1件 2件	5件	5件	
		建築 1件 2件	4件	4件	
2. 生物多様性の保全活動(自然共生社会の実現)					
分野	目的・目標	2023年度	2024年度	2025年度	
2.1 建設事業に係る生物多様性に配慮した取り組みを確実に行う					
共通	生物多様性保全に関する着目現場、新規提案、社内外PR	30件	30件	30件	
技術	生物多様性に関する技術の ①調査・②開発・③試行・④実案件適用	①2件 ②1件 ③1件 ④1件	①2件 ②1件 ③— ④2件	①2件 ②1件 ③— ④2件	
3. 循環型社会の構築に向けた活動					
分野	目的・目標	2023年度	2024年度	2025年度	
3.1 建設廃棄物の再資源化推進					
土木	建設混合廃棄物の施工高当たりの排出量削減(土木)	0.85t/億円	0.8t/億円	0.76t/億円	
建築	新築工事における建設混合廃棄物の延床面積当たり 発生原単位の削減(建築)	6.7kg/㎡	6.5kg/㎡	6.5kg/㎡	
共通	廃プラスチックの排出削減・再資源化推進	—	排出削減・再資源化の 試行対策追加、 試行モデル現場の拡大	排出削減・再資源化の 試行対策追加継続 特定した対策の全社展開	
4. 環境活動の実践					
分野	目的・目標	2023年度	2024年度	2025年度	
4.1 環境活動の推進及び情報公開					
土木 建築	環境パトロールの実施 ※ 支店による作業所パトロール	土木 90% 建築 90%	土木 100% 建築 100%	土木 100% 建築 100%	
共通	「環境月間」の活動推進 ※ 取組対象拠点全てに対する参加率 6月の環境月間に行う行事参加が対象	土木 100%参加 建築 100%参加	—	—	
共通	環境＆エコ現場見学による環境取り組み推進	30件以上	30件以上	30件以上	
共通	環境社会貢献活動の活性化を推進 環境社会貢献活動	土木 3件/作業所 建築 3件/作業所 オフィス 80件/年	土木 3件/作業所 建築 3件/作業所 オフィス 90件/年	土木 3件/作業所 建築 3件/作業所 オフィス 90件/年	

共通: 全社(土木+建築+技術研究開発+オフィス)を示す

*LCA評価: 当社が開発したLCA支援システムに基づくライフサイクルのLCA評価(CO₂排出量数値データ)

取り組みの柱

1. 環境負荷・環境リスクの低減

2. 生物多様性への取り組み

取り組みの柱 1：環境負荷・環境リスクの低減

自社製造したCO₂フリー水素*を活用したコージェネレーション発電の実証開始

当社は、日本が抱えるエネルギー問題の解決に向けた取り組みの一つとして2020年4月から「安藤ハザマ 次世代エネルギープロジェクト(第1フェーズ)」を運用していますが、2023年10月からCO₂フリー水素の活用に向けた第2フェーズ(本実証)に着手しました。なお、国土交通省の「令和5年度第1回サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)」に採択されています。

本実証では、第1フェーズで整備した水素利用可能な既設のコージェネレーションの燃料として自ら製造した水素を供給し、得られるエネルギーのさらなる省CO₂化を目指します。さらに、既存の「広域的省CO₂マネジメントシステム」を利用して、CO₂フリー水素を含む燃料で得られるエネルギーを複数・遠隔建物へ融通します。

本実証で整備する「CO₂フリー水素製造・供給システム」の特長は、次のとおりです。①既設の太陽光発電システムを電源として、水電解装置でCO₂フリー水素の製造・供給 ②水素利

用可能な既設の次世代型省CO₂コージェネレーションプラントの燃料としてCO₂フリー水素を使用 ③水素製造装置は、特徴の異なるAEM型(海外製)とPEM型(日本製)を設置 ④水素製造は、年間常時稼働運用(メンテナンス時を除く)。

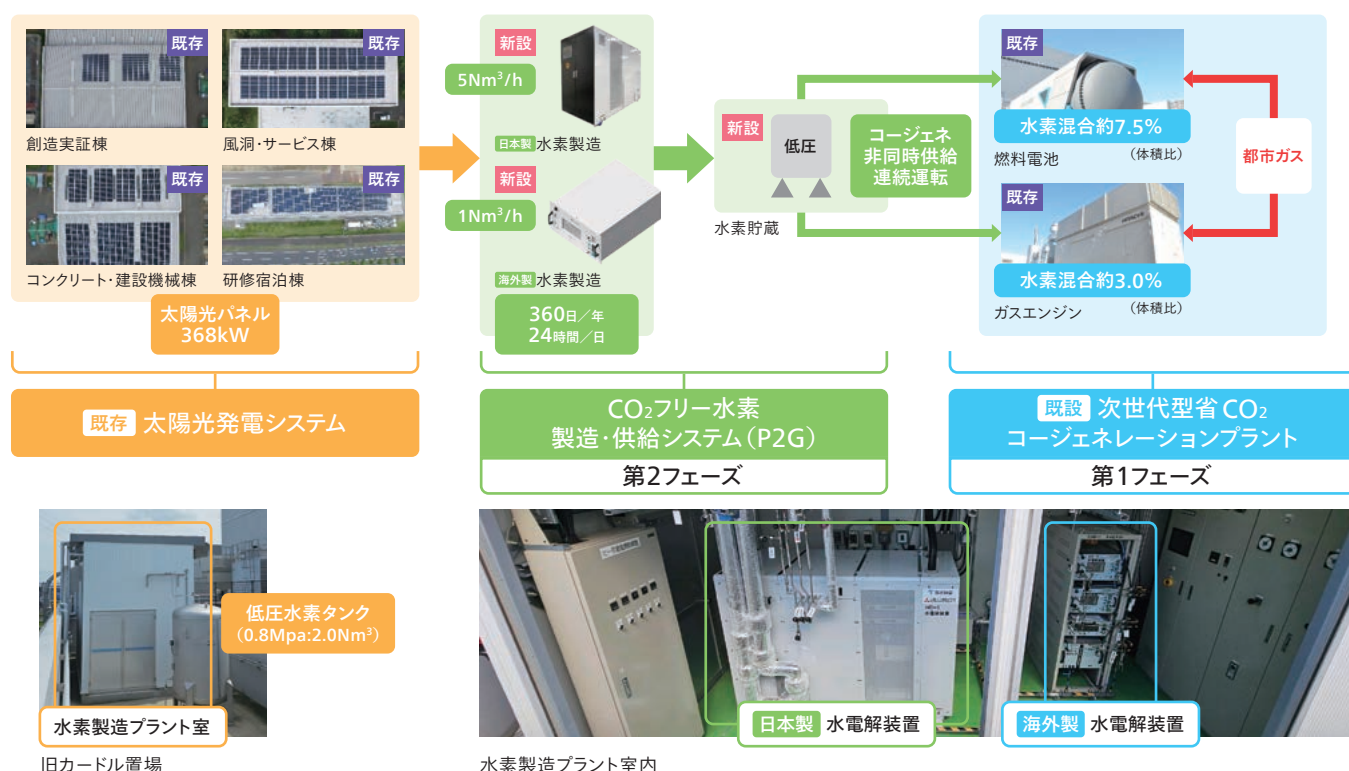
2023年度末に海外製水電解装置を設置し、水素製造による水素混焼試運転を行いました。2024年度末には日本製水電解装置を設置し、2025年4月より本格運用を行っています。

第2フェーズではCO₂フリー水素の製造と活用という確実な一歩を社会に示すことで、来るべき水素社会における分散型エネルギーシステムの在り方を先導することを目指します。そして、先導的省CO₂技術のノウハウを蓄積・検証し、さらに運用・展開することで次世代のエネルギーマネジメントシステムの構築とサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

* CO₂フリー水素：・製造時における温室効果ガス排出量の少ない水素

- ・CO₂の排出量を大幅に低減された方法で製造された水素
- ・製造段階でのCO₂排出量に着目し、より環境性が高いと認められる水素

本プロジェクトの概要



環境配慮設計の取り組み

サステナブルな社会の実現に向けた環境配慮設計推進のため、引き続きZEB^{*1}を中心に取り組んでいます。

2024年度は、お客様がZEBに触れ、ZEBをご検討いただく機会が増えることを目標に、2,000m²以上の設計施工案件^{*2}においてZEB提案を100%行いました。また、これまでに建設した複数のZEB建物におけるコミショニング^{*3}を実施してきたことで、運用時のZEB性能を確保するための運転最適化・維持管理のノウハウも培ってきました。

2023年に着工し、2025年に完成した商業施設であるLAGO 大津(滋賀県大津市)においては、再生可能エネルギーに注力し、地中熱、下水熱、太陽光(昼光)利用に取り組むことでNearly ZEBを取得しました。外部空間では、再生水を活用した水景施設の整備を含め、里山における生物多様性の縮図の再現にも取り組んでいます。

2025年度は、新築ZEBと既存建物ZEB化改修の取り組み

とともに、LCA^{*4}の活用によりCO₂排出削減量だけでなく総合的な環境負荷影響を評価し、環境負荷低減の実現に貢献していきます。

^{*1} <https://www.ad-hzm.co.jp/solution/zeb/>

^{*2} 原則、省エネ法適用の新築実施設計

^{*3} <http://www.bsca.or.jp/outline/commissioning02.html>

^{*4} <https://www.ad-hzm.co.jp/info/2023/20230518.php>



LAGO 大津

清掃工場排ガスから回収されたCO₂のコンクリートへの固定実証に成功

当社が主幹事であるCPコンクリートコンソーシアム(CPCC)は、東京二十三区清掃一部事務組合(清掃一組)および日鉄エンジニアリング株式会社と共に、清掃一組が管理運営する板橋清掃工場において、日鉄エンジニアリングが開発したCO₂回収装置「m-ESCAPTM」で分離回収したCO₂を、CPCCが製作したコンクリートブロック^{*1}に固定する実証試験を実施し、43kg/m³のCO₂の固定を確認しました。

本実証試験は、清掃一組および日鉄エンジニアリングが板橋清掃工場の排ガスから分離回収したCO₂を、CPCCが清掃工場敷地内に設置したCO₂固定実証設備に入れたコンクリートブロックに供給・固定するもので、地域社会でのCO₂循環・脱炭素化の実現に貢献するものです。

また、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)によるグリーンイノベーション基金事業としてCPCC

が実施している「CO₂を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクト」と、同じく当該基金事業として日鉄エンジニアリングが実施している「CO₂分離・回収を前提としたCN型廃棄物焼却処理全体システムの開発」という異なる研究分野の連携による成果です。

回収されたCO₂のコンクリートブロックへの固定は、CCU^{*2}の社会実装へ向けた取り組みであり、本実証実験で製作したコンクリートブロックは、大阪・関西万博の「未来の都市」パビリオンにベンチとして設置されています。

CPCCは今後も、カーボンニュートラル実現に向けて取り組んでいます。

^{*1} 安藤ハザマ興業株式会社の菊川工場(静岡県菊川市)にて製作。

^{*2} CCUとは「Carbon Capture and Utilization(炭素捕捉・利用)」の略称。二酸化炭素を捕捉し、それをさまざまな形で利用する技術やプロセスを指す。



実証イメージ

取り組みの柱 2：生物多様性への取り組み

生物多様性保全に資する取り組み ～「いきものインフォ」「いきものプラス」の積極的な活用～

安藤ハザマは、生物多様性保全に寄与する技術を開発し、実現場で積極的に活用しています。

「いきものインフォ」は、これまで当社が手がけた土木・建築工事における生物多様性に資する保全活動の事例をデータベース化した社内プラットフォームです。このプラットフォームを通じて、過去の成功事例や学びを共有し、今後の保全計画に活かすことができます。

「いきものプラス」の機能の一つである「潜在自然植生 MAP」

は、その地域の植生を考慮し、その場所に適した植栽計画を立案するための設計支援ツールです。このツールを活用することで、地域の生態系に配慮した植栽が可能となり、より豊かな自然環境を創出することができます。

持続可能な社会を築いていくため、今後もこれらのツールを活用し、周辺に生息するいきものや植生に配慮したインフラ構造物や建物をつくり上げ、ネイチャーポジティブに貢献していきます。

これまでに取り組んだ保全事例を活用



社内プラットフォーム「いきものインフォ」

これまでに取り組んだ保全事例を活用



「全国版潜在自然植生 MAP」で地域の植生に配慮



生物多様性に配慮した設計支援ツール「いきものプラス」

「全国版潜在自然植生 MAP」で地域の植生に配慮



環境データ集

安藤ハザマにおける2024年度環境活動の各種データをご報告します。当社では、環境活動の定量的な集計および検証、目標の設定について中長期的な視点を加味した考察を続けつつ、活動しています。

1 環境マネジメントシステムの運用状況

安藤ハザマでは、2013年4月1日付けでISO9001・14001の認証を取得し、品質および環境マネジメントシステム(QMS・EMS)について、継続的な改善を図っています。

ISO規格改正(2015年9月)に伴い、2016年度に当社のQMS・EMSを見直し全面改訂しました。2017年4月より改訂したQMS・EMSの運用を行っています。

QMS・EMS 内部監査の結果

監査期間	監査実施被監査部門数				
	本社管理部門	支店管理部門	土木作業所	建築作業所	合計
2024年9月～2024年10月	10	31	8	11	60

※ 監査のサンプリング率は、16.3%(本社10/75(13.3%)、支店31/96(32.3%)、土木作業所8/93(8.6%)、建築作業所11/105(10.5%))
品質と環境の複合監査にて実施

外部審査の結果

2024年度は、審査登録機関である一般財団法人建材試験センターによるサーベイランス(QMS第9-2回、EMS第8-2回)を受審しました。

審査日	審査場所	指摘件数			
		ISO9001		ISO14001	
サーベイランス 2024年11月28日～12月4日	本社、技術研究所、LCS事業本部、 札幌、関東、広島	重大な不適合	0件	重大な不適合	0件
		軽微な不適合	0件	軽微な不適合	0件
		観察事項	0件	観察事項	0件

マネジメントレビューの結果

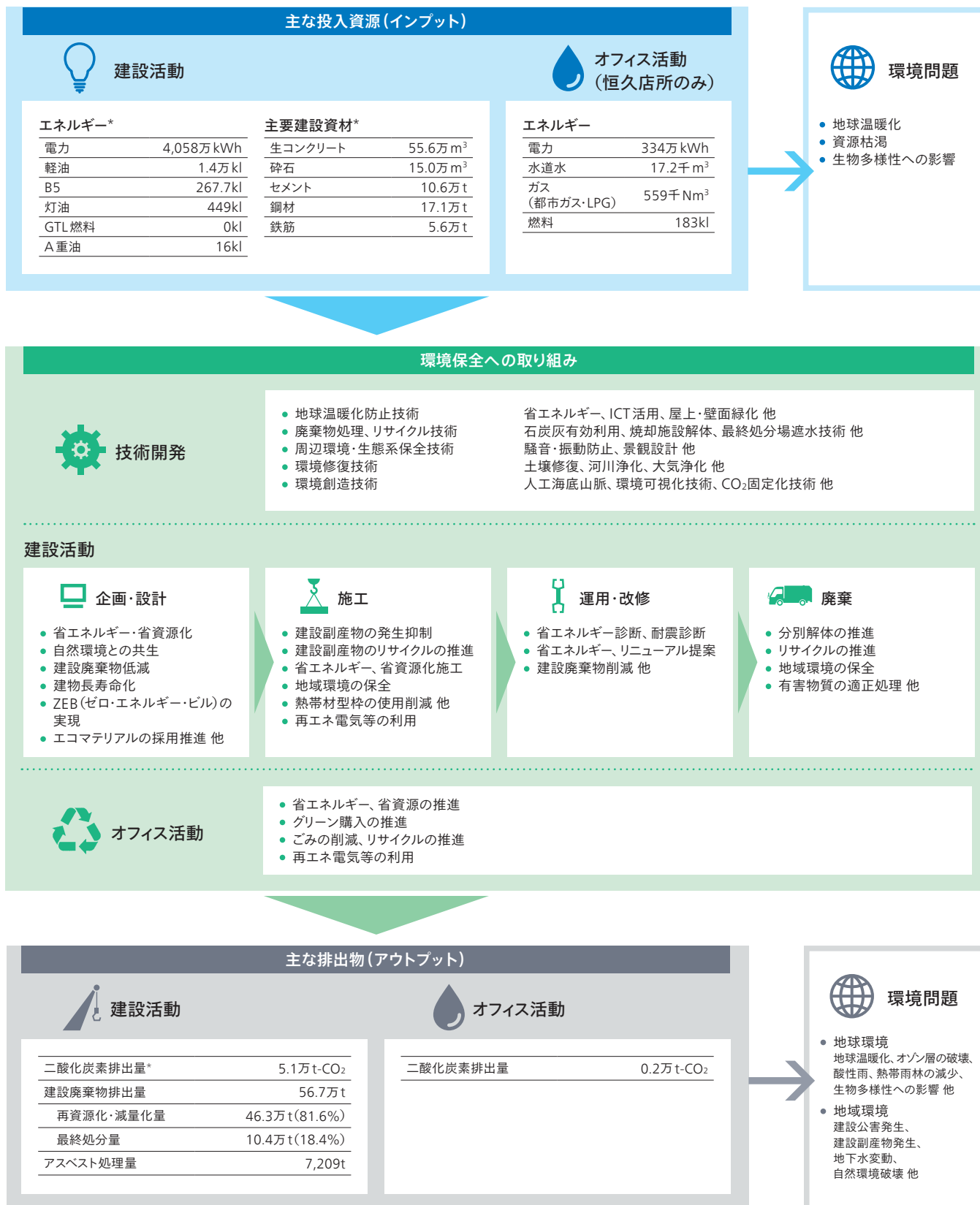
2024年10月および2025年3月に、トップマネジメントによるマネジメントレビューを実施しました。2025年3月に「マネジメントレビューにおける社長指示事項(2026年3月期)」を発信しました。

環境法規制の遵守状況

環境法規制の遵守状況は、年2回(中間、期末)の報告、環境パトロールやQMS・EMS内部監査などにより確認をしました。(2024年度では著しく環境に影響を与える重大な法令違反の報告はありませんでした。)

2 環境との関わり(マテリアルバランス)

2024年度の安藤ハザマの事業活動における「資源の投入」と「環境負荷の排出」による環境への影響、および「環境保全への取り組み」の概要を以下に示します。



* サンプリングにより集計した推計値

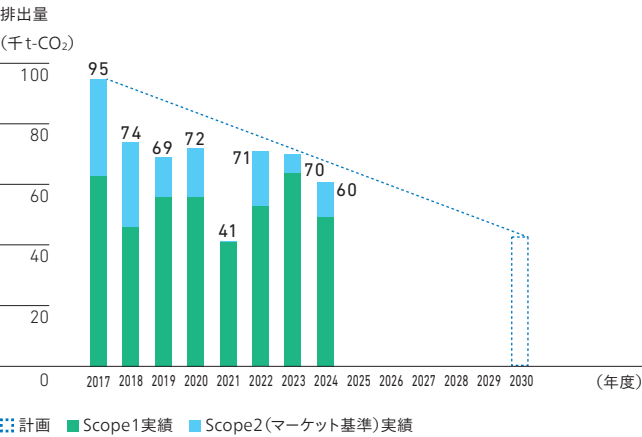
3 2024年度の温室効果ガス排出量と再生可能エネルギー電気利用状況 (グループ全体) 対象期間: 2024.4.1~2025.3.31

「温室効果ガス(GHG)排出量」と「再生可能エネルギー電気利用割合」の2024年度実績は下表のとおりです。引き続き、目標達成に向けた地球温暖化対策を推進していきます。なお、2024年度の温室効果ガス排出量(Scope1、Scope2およびScope3)、エネルギー消費量について、第三者保証を受けています。

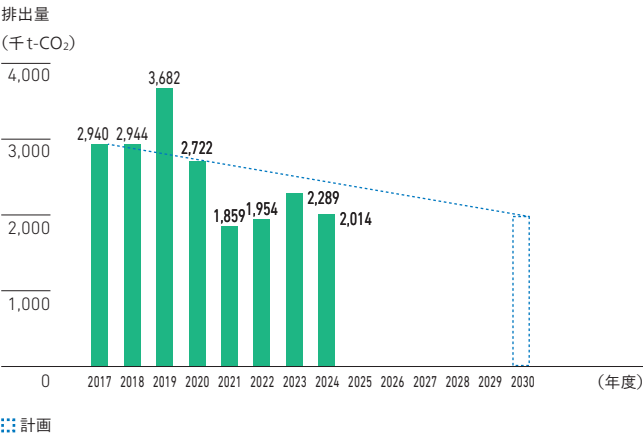
項目		単位	2017年度 (基準年度)	2023年度 (前年度)	2024年度
GHG	Scope1	千t-CO ₂	63	64	49
	自社使用分		—	—	15
	協力会社使用分		—	—	33
	Scope2(ロケーション基準)		31	22	19
	Scope2(マーケット基準)		32	6	11
	Scope1+2 ^{*1}		95	70	60
	Scope3 ^{*2}		2,940	2,289	2,014
	①購入した製品・サービス		810	756	928
	①-1:生コンなどの主要資材、オフィス用品		541	506	654
	①-2:購入した土木・建築サービス		270	250	274
	②資本財		14	38	20
	③Scope1,2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動		6	13	11
	④輸送、配送(上流)		34	25	23
	⑤事業から出る廃棄物		50	1	6
	⑥出張		1	0	1
	⑦雇用者の通勤		1	1	1
	⑪販売した製品の使用		1,932	1,431	1,005
	⑫販売した製品の廃棄		91	23	20
	⑬リース資産(下流)		0	0	0
RE100	電気使用量	MWh	60,707	54,861	48,506
	再生可能エネルギー電気使用量 ^{*3}	MWh	—	37,424	20,081
	再生可能エネルギー電気利用割合	%	—	68	41

*1 Scope1+Scope2は、マーケット基準数値
*2 「⑧リース資産(上流)」 「⑨輸送、配送(下流)」 「⑩販売した製品の加工」 「⑭フランチャイズ」 「⑮投資」 は非該当のため算定対象外
*3 RE100の基準を満たした再生可能エネルギー電気のための集計

Scope1+2の進捗状況



Scope3の進捗状況



4 2024年度の環境目的・目標の達成状況

対象期間:2024.4.1~2025.3.31

3か年計画として設定した「全社 環境目的・目標」に基づき展開した2024年度の活動結果は下表のとおりです。引き続き、環境マネジメントシステムに則り、目標達成に向けた活動を継続していきます。

分野	目的・目標	単位	2024年度 全社目標値	2024年度 全社期末実績	達成度 評価
1. 気候変動対策活動					
1.1 GHG(温室効果ガス)の排出量削減活動					
共通	GHG排出量(Scope1+2)の削減(2017年度比)	(%)	26.8%	35.7%	○
共通	GHG排出量(Scope3)の削減(2017年度比)	(%)	18.0%	31.5%	○
共通	再生可能エネルギー電力調達	(%)	43.0%	41.4%*	△
土木 建築	施工段階での施工高当たりのCO ₂ 排出量(原単位)	(t-CO ₂ /億円)	18.6t-CO ₂ /億円	16.4t-CO ₂ /億円	○
土木 建築	工事で利用するエネルギーの電化率	(%)	37.0%	37.4%	○
土木 建築	次世代型省CO ₂ コージェネレーションプラントによる エネルギー供給によるCO ₂ 削減	削減量(t-CO ₂)	グリーン水素発電 本格稼働	166t-CO ₂	○
1.2 環境配慮設計・技術の推進					
建築	2,000m ² 以上の設計施工案件において LCA評価結果による環境提案	(%)	100%	100% (対象23件中、23件実施)	○
建築	2,000m ² 以上の設計施工案件において ZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)の提案	提案実施(%)	100%	100% (対象21件中、21件実施)	○
土木 建築 技術	環境技術の開発取組件数 環境技術の設計、施工物件への採用件数	(件)	5件 4件	7件(土木3件建築4件) 6件(土木4件建築2件)	○
2. 生物多様性の保全活動(自然共生社会の実現)					
2.1 建設事業に係る生物多様性に配慮した取り組みを確実に行う					
共通	生物多様性保全に関する着目現場、新規提案、社内外PR	(件)	30件	44件	○
技術	生物多様性に関する技術の①調査 ②開発 ③試行 ④実案件適用	(件)	①2件 ②1件 ③— ④2件	①2件 ②1件 ③— ④1件	△
3. 循環型社会の構築に向けた活動					
3.1 建設廃棄物の再資源化推進					
土木	建設混合廃棄物の施工高当たりの排出量削減(土木)	(t/億円)	0.8t/億円	0.5t/億円	○
建築	新築工事における建設混合廃棄物の延床面積当たり発生原単位の削減(建築)	(kg/m ²)	6.5kg/m ²	7.7kg/m ²	△
共通	廃プラスチックの排出削減・再資源化推進	—	排出削減・再資源化の 試行対策追加、 試行モデル現場の拡大	追加施策を実施 試行は現状維持	△
4. 環境活動の実践					
4.1 環境活動の推進及び情報公開					
土木 建築	環境パトロールの実施 ※支店による作業所パトロール	(%)	土木 100% 建築 100%	土木 83.67% 建築 87.34%	△
共通	環境&エコ現場見学による環境取り組み推進	(件)	30件以上	144件	○
共通	環境社会貢献活動の活性化を推進 環境社会貢献活動	(件)	土木 3件/作業所 建築 3件/作業所 オフィス 90件/年	土木 7.16件/作業所 建築 3.58件/作業所 オフィス 127件/年	○

【達成度評価】 ○:目標値を上回っている △:目標値を下回っている ×:目標値を大幅に下回っている(達成度合い70%未満)

* 非化石証書による調達分を含む

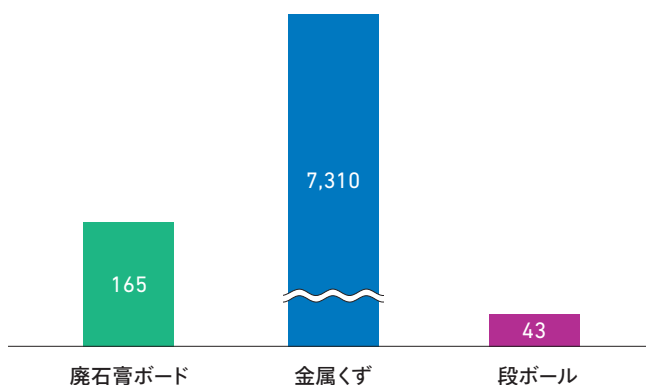
5 広域認定制度などによる再生利用

安藤ハザマでは、主に新築工事から排出される石膏ボード、ALC(軽量気泡コンクリート製品)などの廃棄物を、認定を受けた製品メーカーと基本契約を締結し、可能な限り再生利用しています。

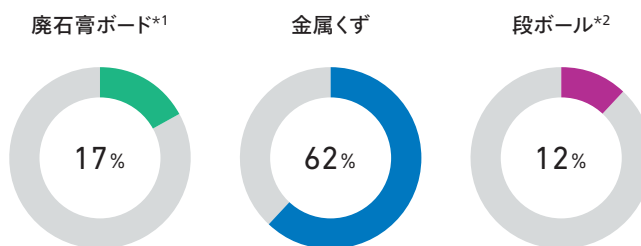
また、金属くず、ダンボールは、有価物・専ら物として専門業者に引き渡し再生利用しています。

再生利用量(2024年度)

(t)



再生利用率(2024年度)



*1 解体工事以外で生じた廃石膏ボードのうち、広域認定制度を利用して再生された割合

*2 建設現場で紙くずとして生じた段ボールのうち、再生利用された割合

みずほ銀行と「Mizuho Eco Finance」の融資契約を締結

当社は、2025年度も株式会社みずほ銀行と「Mizuho Eco Finance^{*}」の融資契約を締結しました。本契約は当社の気候変動への取り組みに賛同するみずほ銀行と参加金融機関よりファイナンス面で支援が得られるもので、今回で3回目の組成です。

当社は長期ビジョン「安藤ハザマVISION2030」で環境価値の創造を掲げ、「中期経営計画2025」においても社会・環境への約束として温室効果ガス(GHG)排出量の削減や、創エネと省エネ技術導入促進などについて数値指標を設定し、各種の施策を推し進めています。

2023年5月にGXリーグに参画したほか、2019年に認定を取得したSBT イニシアチブについて、2024年12月に1.5℃シナリオで再認定を取得しました。

これらの取り組みが、環境評価モデルに使用されている指標において高い水準で満たしている点を評価され、契約締結に至りました。

^{*}「Mizuho Eco Finance」は、みずほ銀行が脱炭素社会への移行に向けて企業と共に取り組みを促進していくことを目的に、グローバルに信頼性の高い環境認定や評価などを組み入れた、みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社が開発した環境評価モデルを用いて、企業の取り組みや指数をスコアリングし、一定のスコア以上を満たした企業に対し融資を行う環境評価融資商品です。

GOVERNANCE

マテリアリティ③

サステナブル経営の推進と責任の徹底

2024年度 成果のオーバービュー

マテリアリティ「サステナブル経営の推進と責任の徹底」は、2つの重要テーマに基づき、PDCA活動を展開しています。

まず、重要テーマ「公正で誠実な企業活動」では、企業の不断の命題であるガバナンスの強化およびコンプライアンスの徹底に継続的に取り組んでいます。2024年度は、監査等委員会設置会社への移行から2年度目であり、業務のモニタリングの強化や取締役会での議論の活性化など実効性の改善に取り組みました。サステナビリティ活動についてもサステナビリティ委員会を定期的に開催し、各種専門委員会との分担・連携のもと個別課題への検討と対応を一層本格化しました。また、社外取締役比率および女性取締役比率を目標以上に維持しつつ、経営の独立性・多様性・透明性の確保を引き続き推進しています。

同マテリアリティは安藤ハザマがサステナブルな経営を実践し、安藤ハザマVISION2030に定める4つの価値創造を達成するための基礎であり、その確実な遂行には、事業で関わる皆さまとの協働が欠かせません。重要テーマ「ステークホルダーとのコミュニケーション」では、社会とのエンゲージメントを強固なものとするべく、サプライチェーンで接する皆さまとの対話を継続的に拡大・強化しています。

公正で誠実な企業活動

関連SDGs



方針・アプローチ

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は「安心、安全、高品質な良いものづくり」を事業活動の基本とし、それによって社会やお客様の発展に寄与し、社会的使命と責任を果たすことを目指しています。その実現のためには、経営環境の変化に迅速に対応できる経営システムの維持・改善と経営監督機能の透明性・公正性の確保、コンプライアンスの遵守が不可欠であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。

取り組みの柱

1. コーポレート・ガバナンス
2. コンプライアンス
3. 内部統制・リスク管理
4. 人権尊重

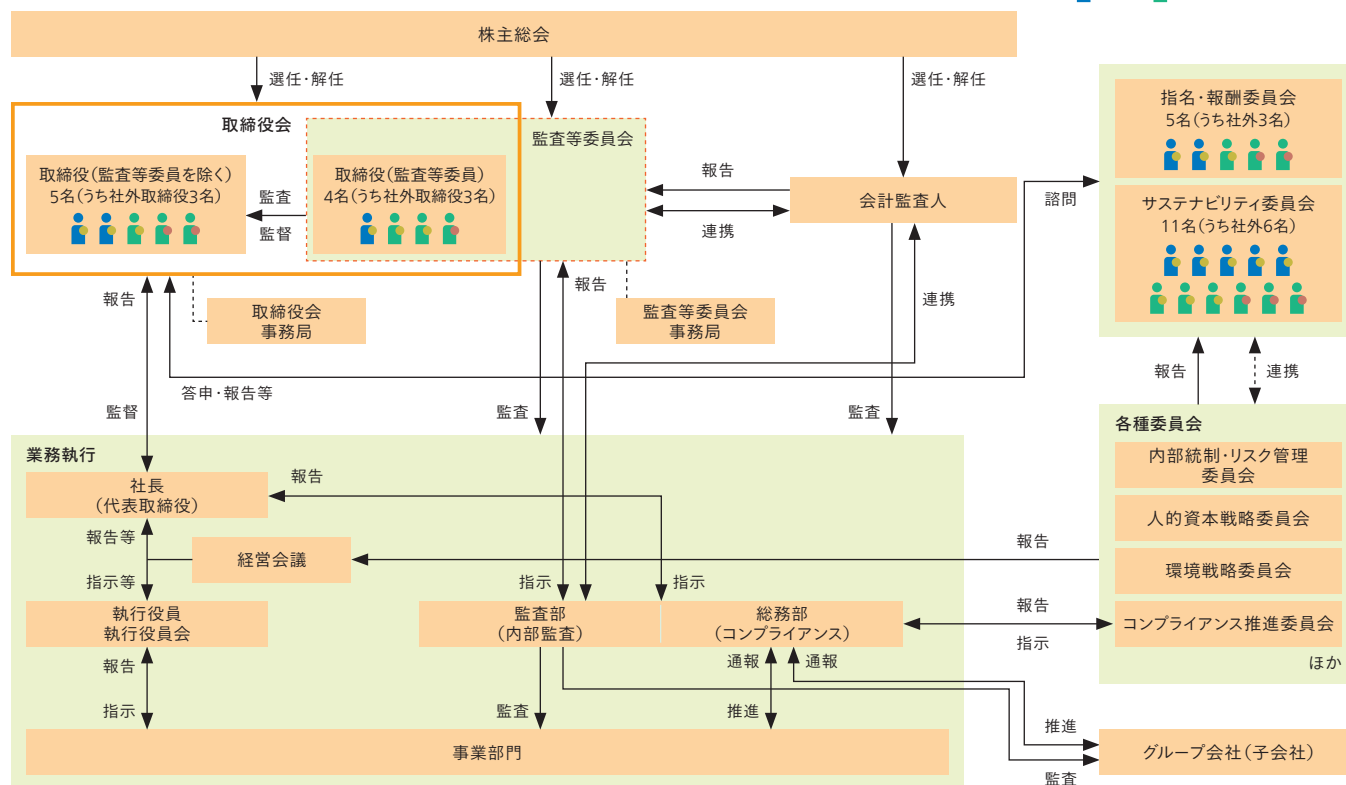
取り組みの柱 1：コーポレート・ガバナンス

当社は取締役会の監督機能のより一層の強化と業務執行の機動性の向上により、コーポレート・ガバナンスのさらなる充

実と持続的な企業価値向上を図るために、2023年7月より、監査等委員会設置会社に移行しています。

コーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制

■ 社内 ■ 社外 ● 男性 ● 女性



経営の独立性・多様性・透明性

取締役会

取締役会は取締役(監査等委員である取締役を除く)5名(うち社外取締役3名)、監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)の計9名で構成されており、経営に関する重要事項の意思決定および業務執行状況の監督等を行っています。

定款において、重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨を定めており、代表取締役社長へ一部の権限を委譲し、取締役会は、より重要な議案に絞り込んだ質の高い議論と業務執行のモニタリングに注力することとしています。

監査等委員会

監査等委員である取締役4名(うち3名は社外取締役)で構成され、社内出身の取締役を常勤の監査等委員として選定し、原則として毎月1回開催し、2024年度は計16回開催しました。

内部監査部門である監査部に対する指揮命令権を有し、内部監査部門だけでなく会計監査人を含めて緊密に連携し、監査状況の確認、内部統制システム評価状況の確認を行うほか、取締役の職務の執行状況の監査を実施します。

指名・報酬委員会

取締役および執行役員の指名・報酬等に係る手続きに関し、取締役会の諮問委員会として、「指名・報酬委員会」を設置しています。

取締役会の機能の独立性と説明責任の強化に向け、取締役会の決定の公正性、透明性、客観性を担保するために、同委員会の構成員の過半を独立社外取締役とし、また同委員長にも社外取締役を任命しています。

原則として1年に2回以上開催し、2024年度は計8回開催しました。取締役候補の指名と執行役員の選任、当社の取締役および執行役員(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)の報酬に関する事項を審議・決定し、取締役会へ答申しています。

サステナビリティ委員会

サステナビリティ経営のさらなる推進を図り、ESG関連事項に組織横断的に対応していくため、長期的かつ総合的な視点で各種ESG重要課題を審議・検討する取締役参加の統括的な委員会組織として2023年6月から設置しています。

取り組みの柱 2：コンプライアンス

コンプライアンス社内推進体制

安藤ハザマグループにおいて公正かつ透明な事業運営を確保するため、「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、本部、支店、グループ会社に、コンプライアンス責任者・担当者を配置して、各種推進活動の効果的な展開を図っています。

コンプライアンス活動の展開

当社は、各種コンプライアンス活動を通じて、役職員のコンプライアンス意識の向上に継続して取り組んでいます。

コンプライアンス教育

2024年度は、年度計画に基づき映像研修、集合研修、階層別研修、テスト形式のeラーニングなどの教育を実施しています。階層別研修では、コンプライアンスリスク個人別診断を実施し、自己リスクを可視化したうえで研修を受講することにより、行動変容化を図っています。また、メールマガジンを毎月配信し意識・知識の向上に努めています。

各職場においては、「コンプライアンスポイント」を抽出・確認し、職場に応じたポイントを日常的に意識することにより、コン

海外では、特に贈収賄リスクに対応した体制を整備・運用し、海外各地において教育を実施することで意識の向上を図るとともに、適正な活動が行われていることを継続的に確認しています。

プライアンス違反の発生防止に取り組んでいます。

11月の「コンプライアンス推進月間」では、トップメッセージの伝達、外部講師による講義、行動規範の再確認、コンプライアンスマニュアルの読み合わせ、ポスターの掲示など、各種施策を集中的に実施しています。外部講師による講義では「インテグリティ」の考え方を身につけることにより、コンプライアンス意識を継続的に向上する企業風土の醸成を図っています。



コンプライアンス啓発ポスター
(2024年度)

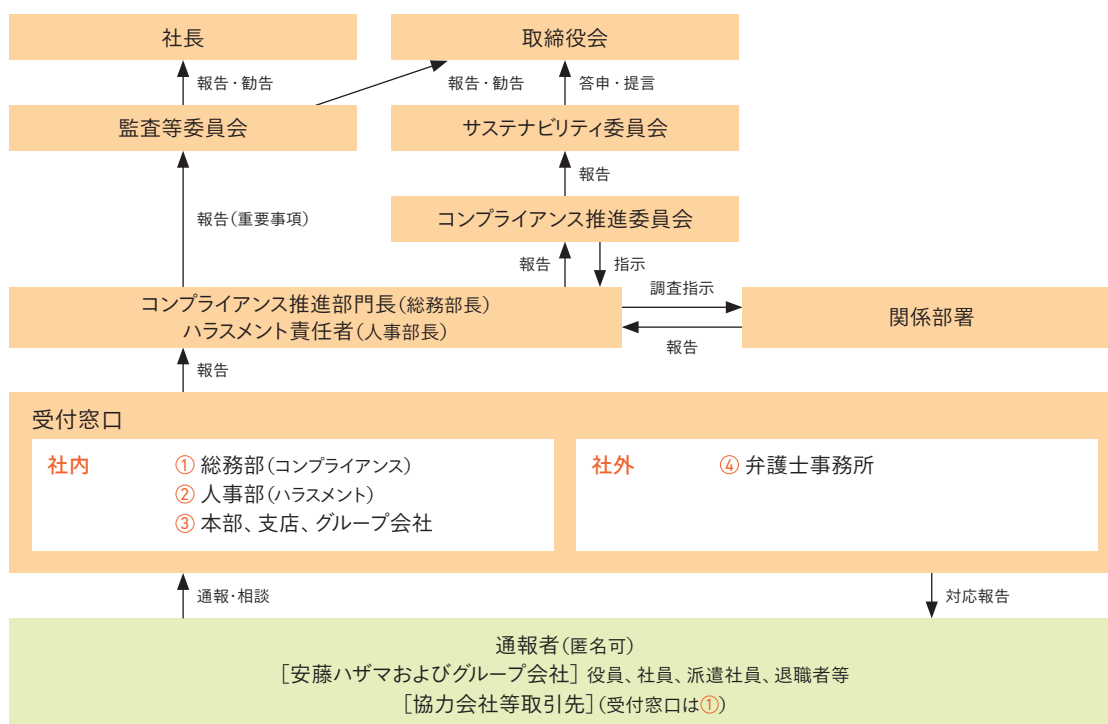
コンプライアンス監査

本社、全支店ならびにグループ会社を対象にコンプライアンス監査を実施しています。また監査結果を社長、監査等委員会ならびに取締役会に報告するとともに、体制や各種施策の見直し、是正・改善を通して、グループのコンプライアンス体制をより有効なものとしています。

コンプライアンス・ヘルプライン

コンプライアンス違反行為の早期把握、是正を目的に、社外の方も含めて通報・相談できる「コンプライアンス・ヘルプライン」を設けています。2024年度においては経営に重大な影響を及ぼす内容の通報はありませんでした。通報制度の教宣を積極的に実施するとともに、通報者の保護を最優先に対応しています。

コンプライアンス・ヘルプライン対応フロー



取り組みの柱 3：内部統制・リスク管理

内部統制・リスク管理

当社は「内部統制システムに関する基本方針*」に基づき、当該システムの整備とその適切な運用に努めています。

2023年6月29日開催の取締役会決議により、取締役会の諮問委員会である「サステナビリティ委員会」に関連する専門委員会として、これまでの「内部統制委員会」から「内部統制・リ

スク管理委員会」に再編しました。当委員会は、サステナビリティ委員会に対して内部統制システム全般の有効性・運用状況・改善策などを審議・答申または報告し、内部統制システム全般の継続的改善を行っています。

* 監査等委員会設置会社への移行に伴い、法的要求を満たすべく2023年6月29日に内容を改定。

情報セキュリティの徹底

ICTの技術進展に伴う適用範囲の拡大や、サイバー攻撃の高度化・多様化により、情報セキュリティに関するリスクは日々増加しています。

当社では、中期経営計画のもと、DXによるデジタル化を推進しており、情報セキュリティ対策を重要な経営課題と位置付け、リスク軽減に向けた取り組みを強化しています。

1 情報収集と共有

「サイバーセキュリティ経営ガイドライン(経済産業省)」をはじめとする各種ガイドラインの参照、各種会議体への積極的な参加を通じて、外部情報を収集・活用しています。

また、毎年、社外の専門業者を招聘し、担当部門全員を対象とした勉強会を開催することで、当社のリスクを分析し、効果的な対策の検討につなげています。

2 対策の4つの柱

ルールの制定

情報セキュリティに関する体制・役割・社員の実施事項等を定めた規定類を整備し、全社員への周知を図っています。

資産の一元管理

情報システムに関わる資産を一元的に管理することで、各種対策の確実な実施やアクシデント発生時の迅速な対応を可能にしています。

物理的対策

各種ツール類を計画的に導入・更新し、自動でのリスク低減を図っています。

人的対策

教育・棚卸・監査を継続的に実施し、物理的対策だけでは防ぎきれないリスクの軽減に努めています。

3 具体的な取り組み例

サプライチェーン対策

協力会社を含む全体としての対応の重要性を認識し、新規入場者教育や「サイバーセキュリティ月間」における一斉教育など、各種啓発活動を継続的に実施しています。

社員教育

情報セキュリティ教育や標的型攻撃メール訓練について、内容を適宜見直ししながら、定期的かつ継続的に全社員に対して実施しています。

情報セキュリティ要員の育成

IPA(独立行政法人 情報処理推進機構)の資格取得を奨励し、情報セキュリティに関する専門性を備えた人材の育成に努めています。

4 その他(サイバー攻撃への備え)

特にサイバー攻撃の脅威を重点リスクと認識し、最新ツールの導入や有事を想定した訓練の継続実施など、物理的・人的の両面から対策の強化に取り組んでいます。

BCPの更新認証と訓練の継続の実施

当社は、①生命の安全確保 ②二次災害の防止 ③顧客の復旧支援 ④地域貢献という4つの基本方針に基づき、首都圏直下型地震または南海トラフ巨大地震を想定したBCP(事業継続計画)を策定しています。また、2013年10月に国土交通省関東地方整備局から、2017年4月に近畿地方整備局から「建設会社における災害時の事業継続力認定」を取得、その後も更新認証を継続して得ています。

2024年度は、国内全支店、グループ会社を対象とし、全国各地で大規模地震が発生したことを想定した訓練を11月に実施しました。本社対策本部の設置に加え、国内全支店、グループ会社に対策本部を設置し、BCP計画の実効性を検証しました。

津波ハザードマップ上にグループ会社を含む本社、支店、営業所等の全拠点施設、稼働中の全作業所、インフラ災害協定の担当区間を重ね合わせ、想定される被害を確認し、初動対応訓練を実施しました。また、津波被害が想定される作業所からは衛星通信サービスであるスターリンクを経由した動画による被害報告訓練も実施しました。さらに、甚大な被害が予想される

支店に対しては、緊急時運搬協定を締結している協力会社と連携し、発災の翌朝に技術研究所から災害備蓄資機材、食料、飲料水を輸送するプッシュ型の机上支援訓練を実施しました。本社では、大規模地震発生の際の帰宅困難時対応や災害備蓄品配布等を確認する「BCP事務局訓練」も実施しました。

今後も、継続的な見直し、改善を進め、大規模な風水害や感染症等も想定し、総合的なレジリエンス強化に努めていきます。



訓練の様子(本社対策本部)

調達基本方針の制定

当社の事業活動は、お取引先の皆さまとのパートナーシップのもとに成り立っており、CSR(企業の社会的責任)に配慮した調達活動を推進するためには、サプライチェーン全体での取り組みが不可欠だと考えています。当社では「調達基本方針」を定め、お取引先の皆さまと共にCSR調達の推進に取り組んでいます。

調達基本方針

1. 法令順守・腐敗防止・反社会的勢力の排除

関係法令・国際ルール・社内規程及び社会規範等を順守し、健全な調達を行います。あらゆる形態の贈収賄・腐敗行為を排除するとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。

2. 公正で誠実な調達の実施

お取引先の選定にあたっては、品質・安全性・価格・納期・技術力等について、総合的かつ公正に評価し、誠実に選定します。

3. 基本的人権の尊重と労働安全衛生への配慮

児童労働、強制労働等の不当労働や各種差別・ハラスメントの排除等、基本的人権を尊重するとともに、労働環境・安全衛生に配慮した調達を行います。

4. 環境への配慮

安藤ハザマの環境方針に則り、環境保全、環境負荷低減に寄与する調達を行います。

5. 品質の維持・向上および安全性の確保

事業活動の基本としている「安心、安全、高品質な良いものづくり」の実現に向け、当社が提供する建設物やサービス、その他における品質の維持・向上と、安全性の確保を前提とした調達を行います。

6. 地域社会への貢献

企業が社会の一員であることを深く認識し、調達活動を通じてお取引先とともに地域社会や地域経済の発展に貢献します。

7. 情報及び知的財産の適切な管理

調達活動を通じて入手した機密情報・個人情報・顧客情報を適切に管理・保護します。また、第三者の特許・実用新案・意匠・商標等、知的財産の不正入手や不正使用、権利侵害を行わず、自社が保有する知的財産を適切に管理・活用します。

8. お取引先との良好なパートナーシップ構築と相互繁栄

調達活動を通じてお取引先との相互理解を深め、良好なパートナーシップの構築に努めます。また、共同で技術力向上や人材育成等に取り組み、持続的な企業価値向上を目指します。

調達基本方針「お取引先へのお願い」の取組状況調査

1. 調査概要

- 1 調査期間 2024年8月19日～2024年10月28日
- 2 調査対象 安藤ハザマの指定協力会社146社
- 3 調査目的 調達基本方針「お取引先へのお願い」の取組状況の確認
- 4 調査方法 アンケート調査(全38問。必要に応じて協力会社と対話を実施)
- 5 調査内容 「お取引先へのお願い」の5項目(法令・企業倫理の順守、基本的人権の尊重と労働安全衛生への配慮、環境への配慮、品質の維持・向上と安全性・競争力・供給力の確保、地域社会への貢献)の協力会社の対応状況

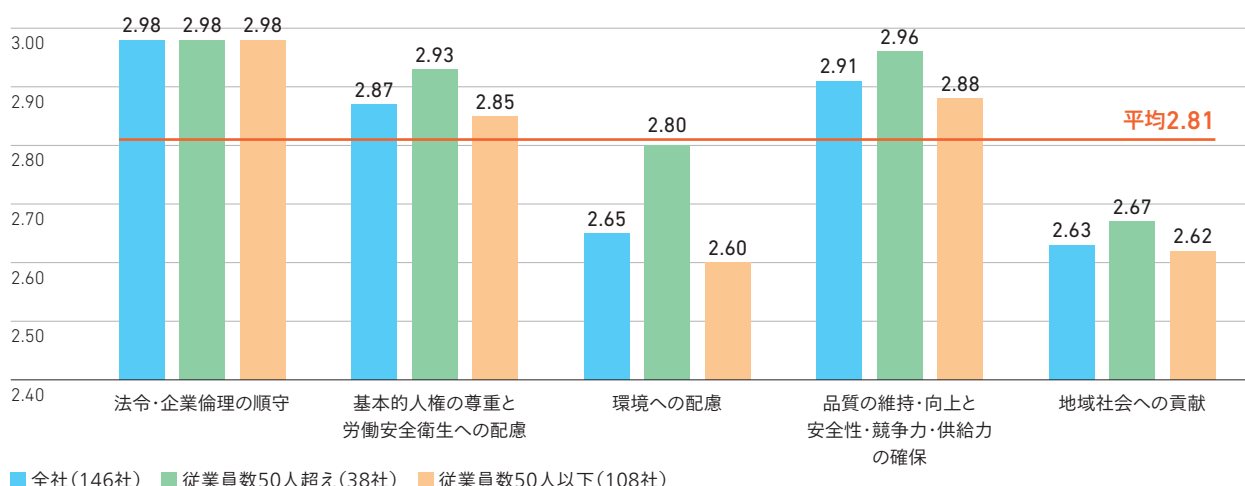
2. アンケート結果

- 1 評価方法 取り組みの進み具合に応じて3点～1点で評価を行い、テーマごと、設問ごとに平均点を算出。
また、法令上の問題につながる恐れのある対応がされていないかの確認も行った。

[選択肢] 3点 取り組んでいる
2点 取り組む予定
1点 取り組んでいない

2 評価結果

- 満点は3点。全平均点は2.81点。
- 「法令・企業倫理の順守」「基本的人権の尊重と労働安全衛生への配慮」と「品質の維持・向上と安全性・競争力・供給力の確保」については取り組みがなされていることを確認した。
- 「環境への配慮」「地域社会への貢献」については、小規模な会社を中心に自主的な取り組みが進んでいないことを確認した。



3 今後の取り組み

- アンケート先を拡大し、「お取引先へのお願い」各項目の取組状況を継続的に確認する。
- 「お取引先へのお願い」各項目の具体例を示して取り組みを推進する。

取り組みの柱 4：人権尊重

安藤ハザマグループ人権方針（2023年4月1日制定）

国際規範と法令の遵守

当社グループは、国際規範として「国際人権章典」、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、「国連グローバル・コンパクトの10原則」、「子どもの権利とビジネス原則」、「OECD多国籍企業ガイドライン」、「先住民族の権利に関する国際連合宣言」等を尊重および支持し、さらに事業活動を行う国や地域で適用される法令を遵守します。法令と国際規範との間に相違がある場合には、法令を遵守しつつ国際規範も可能な限り尊重する方法を追求します。

本方針は国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて作成しています。

適用範囲

本方針は、当社グループの全ての役職員および出向・派遣・契約社員に対して適用します。またビジネスパートナーの皆様

にも、本方針を支持していただくことを期待します。特にサプライヤーの皆様に対しては、当社グループとの協働によりサプライチェーンにおける人権を尊重することを求めます。

人権の尊重

当社グループは、優先的に取り組むべき人権課題として、附属書に記載の項目を認識していますが、これらの例示に限らず、人権に対する負の影響の防止に努めます。附属書に記載の項目は、社内外の状況の変化に応じて見直し、更新します。

ガバナンスと推進体制

当社は、取締役会においてグループ全体の人権に関する取り組みの監督を行い、専門委員会が推進を行います。本方針は取締役会で承認されています。

人権デュー・ディリジェンス

当社グループは、当社グループおよびサプライヤー等における人権に対する負の影響を特定・防止・軽減するため、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、継続的に取組を実施、評価、改善および開示をするサイクルを実行します。

是正・救済

当社グループは、人権に対する負の影響を引き起こした場合、または直接的・間接的にこれを助長したことが明らかになった場合には、適切な手段を通じて、その是正・救済に取り組めます。また、当社グループが助長をしていないものの、サプライヤー等との取引関係により当社グループの事業・サービスが人権への負の影響に直接関連する場合は、当該関係者と協議のうえ改善に努めます。

通報窓口

当社グループは、従業員やサプライヤーの従業員等が人権に関わる問題を通報・相談できる窓口である「コンプライアンス・ヘ

人権啓発に関する基本的な考え方と推進体制

全ての国民に保障されている基本的人権を尊重し、企業の社会的責任を果たしていくうえで、当社では同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向け、さまざまな活動に取り組んでいます。

具体的に役職員をはじめ、事業で接する全ての皆さまの人

人権尊重の徹底

当社では、「人権啓発推進委員会」を設置し、年間活動計画の検討・決定を行っています。また、問題が発生した場合に迅速な対応がとれるよう相談窓口を設置するなど、グループ会社を含めて体制を整備しています。

人権尊重の責任を十全に果たすことを念頭に、「人権方針」を定めており、優先的に取り組む人権課題として、①強制労働、児童労働、②差別、③ハラスメント、④労働安全衛生、労働環境と労働条件、⑤結社の自由、⑥外国人労働者の権利、⑦地域社会への影響を特定し、これらの項目について人権侵害が発生しないよう教育・研修を実施し、社内環境および制度の整備を進めています。

また、人権デュー・ディリジェンスへの取り組みとしては、サプライチェーンの管理を含めて、①人権への影響評価、②教育・

ルプライン」を設置しています。当該窓口の運用にあたっては、苦情処理メカニズムとしての実効性を確保する様に努めます。

教育・研修

当社グループは、本方針が理解され、定着し、実行されるように当社グループの全ての役職員等に対して教育・研修を実施します。また、サプライヤーの皆様にも、本方針が理解される様に働きかけて行きます。

ステークホルダーとの対話

当社グループは、自社の事業活動による人権への影響とその対応について、関連するステークホルダーと、対話や協議を行います。

情報開示

当社は、本方針に基づく人権尊重に向けた取り組み及びその進捗状況等の情報を、各種報告書やウェブサイト等において定期的に開示します。

権尊重を徹底するため、人事部が事務局を務める全社横断組織「人権啓発推進委員会」を核とし、「ハラスメント相談窓口」の運用や各種人権啓発活動を行っています。万一、人権侵害が疑われる事案が発生した際は、相談者の権利を保護しつつ速やかに対応します。

研修の実施、③社内環境／制度の整備、④サプライチェーンの管理、⑤追跡調査の実施、⑥外部への情報公開のサイクルを恒常化し、実際に人権侵害を引き起こした場合には、その是正に取り組んでいきます。

その他の取り組みとしては、従前より取り組んでいるハラスメント撲滅活動、公正採用選考の徹底、人権啓発標語の募集、各種団体における活動などを行っています。

ハラスメント防止宣言

- 安藤ハザマグループは職場でのハラスメントを断じて許しません。
- 相談窓口を設けています。プライバシーを守り迅速・公平に対処します。
- 相談者・事実確認協力者への不利益な取り扱いはいりません。

関連SDGs



ステークホルダーとのコミュニケーション

投資家への開示の推進

当社では年2回、アナリストや機関投資家を対象とした決算説明会を開催し、当社の業績や現況、今後の経営戦略などについて経営トップが自ら説明しています。2024年度については、第2四半期決算は対面とオンラインのハイブリッド型、本決算はオンライン型で開催し、多くの方々にご参加いただきました。説明会資料は当社ウェブサイトにてご覧いただけます。

あわせて、東京証券取引所の開示基準に基づいた開示情報をTDnet(適時開示情報伝達システム)にファイリングするとともに、当社公式ウェブサイトの「株主・投資家情報」ページにも掲載しています。

また、海外投資家の方々にタイムリーに情報提供を行うため、英文開示の充実化に取り組んでいます。2024年度も適時開

示の英文開示のほかに「コーポレートレポート」「サステナビリティレポート」などの非財務情報の開示も積極的に実施しました。



決算説明会の様子(オンライン開催)

技術・研究開発成果の展開 — 全国展示会への出展

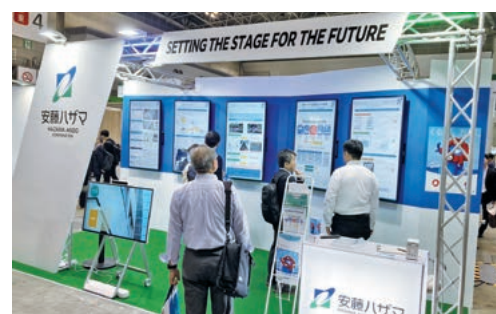
施工の無人化、省人化を目指した建機の自動化技術など ICT や AI を取り入れた DX 化による生産性向上技術、国土強靱化に資する技術、CO₂削減やグリーンインフラなど環境配慮技術および建築物のエネルギー利用の効率化を図る技術など、土木・建築ともに多様な技術をアピールするために、全国各地の展示会に積極的に出展しています。

例年と同じく、全国の地方整備局関連の展示会を中心に出席するとともに、「地球温暖化防止展」、「グリーンインフラ産業展」や「nano tech」など多様な展示会へ出展することで、多方面の方々との技術交流を深めながら当社の取り組みへの理解促進を積極的に図っています。

開催時期	展示会名	主催	開催地
2024年 5月	第8回国際地震地盤工学会議	(公社)地盤工学会	大阪
2024年 5月	2024地球温暖化防止展	日報ビジネス(株)	東京
2024年 5月	第7回インフラメンテナンス国民会議 近畿本部フォーラム2024	インフラメンテナンス国民会議 近畿本部	大阪
2024年 6月	EE東北'24	EE東北実行委員会	宮城
2024年 6月	コンクリートテクノプラザ2024	(公社)日本コンクリート工学会	愛媛
2024年 7月	第59回地盤工学研究発表会	(公社)地盤工学会	北海道
2024年 9月	第73回農業農村工学会大会講演会	農業農村工学会大会事務局	青森
2024年 9月	ハイウェイテクノフェア2024	(公財)高速道路調査会	東京
2024年10月	コンクリート技術交流会	日本コンクリート技術(株)	東京
2024年10月	九州建設技術フォーラム2024	九州建設技術フォーラム実行委員会	福岡
2024年10月	令和6年度中国地方建設技術開発 交流会	中国地方建設技術開発交流会 実行委員会	岡山
2024年10月	建設技術フォーラム2024 in ちゅうごく	日本建設業連合会(中国地方整備局)	広島
2024年11月	建設技術展2024近畿	日刊建設工業新聞社、 (一社)近畿建設協会	大阪
2024年11月	建設技術展2024関東	日刊建設工業新聞社	東京
2024年11月	建設RXコンソーシアム Exhibition2024	RXコンソーシアム	東京
2024年11月	建設技術フェア2024 in 中部	中部地整、名古屋国際見本市委員会、 (公財)名古屋産業振興公社	愛知
2024年12月	エコプロ2024	(一社)サステナブル経営推進機構、 日本経済新聞社	東京
2024年12月	建設DX展	RX Japan(株)	東京
2025年 1月	第16回岩の力学国内シンポジウム技術	岩の力学連合会	熊本
2025年 1月	グリーンインフラ産業展2025	日刊工業新聞社	東京
2025年 1月	nano tech 2025	nano tech 実行委員会	東京
2025年 2月	防衛施設学会年次フォーラム2025	(一社)防衛施設学会	東京



建設DX展



地球温暖化防止展

「安藤ハザマひとづくり財団」の取り組み

当社は専門工事会社の担い手確保と育成に資する取り組みをあと押ししたいとの思いから、2020年4月に「安藤ハザマひとづくり財団」を設立し助成金を提供しています。2024年度は採用PR活動に関わる費用を補助する「専門工事業PR助成金」において5件、若手育成・定着を図る活動に関わる費用を補助する「若手建設技術社員・技能労働者育成助成金」において4件を採択しました。

人材確保に危機感を覚え、職人確保のために新規採用から職人の社員化に取り組んだ企業の事例では、学生向けに魅力ある仕事内容や職場環境を伝えるための企業紹介動画を制作して発信する費用や、未習熟者を教育するための作業訓練施設を自社工場内に設置する費用に本助成金が活用されました。

このように、他社の模範となる優れた取り組みは「CASE STUDY」として本財団のウェブサイト*に公開しています。

* <https://www.ad-hzm-zaidan.or.jp/casestudy/>



作業訓練施設

「安藤ハザマ協力会」との連携

安藤ハザマ協力会は、安全衛生活動を活動の基本に置き、施工品質、技術向上に努めるとともに、会員相互の連携により、当社および会員の共存共栄を図ることを目的としています。活動組織としては、本部のほか全国に12の支部を置き、当社の施工の中核となる約1,400社の会員が参画して、各種活動を展開しています。

特に安全に関しては、安全衛生基本方針である「安全はすべてに優先する」のもと、当社と協力会が共に安全推進活動を日常的に展開するとともに、毎年6月には安全推進大会を全国で共同開催し、安全衛生管理水準のより一層の向上と災害の撲滅への取り組んでいます。

建設産業全体の取り組みである建設キャリアアップシステムの推進に向けては、事業者・技能者登録申請に係る支援をはじめとした取り組みを一体となって進めています。また、働き方改革関連法の施行により、建設業にも適用された時間外労働

の上限規制への対応について、協力会各支部との情報、意見交換を定期的実施し、当社の取り組み施策の理解、浸透と、会員意見の当社施策への反映を行っています。



全国安全推進大会(2024年6月)

TIME 誌が選ぶ「TIME Asia-Pacific's Best Companies of 2025」に選出

当社は、英・TIME 誌が選出する「Asia-Pacific's Best Companies of 2025(2025年のアジア太平洋地域のベスト企業)」において、5,000社以上の中で、総合ランキングで444位(国内118位)となりました。

本ランキングは、英・Financial Times 社と国際的な統計データ会社である独・Statista 社が共同で実施し、①従業員満足度 ②財務 ③サステナビリティの透明性の3つの主要な要素に基づき、企業を評価しています。

タグライン「Be a ChangeBuilder.」を新たに策定。 当社初めてのTVCM「ケンチくん・ドボくん 登場篇・図工篇」を公開

当社は、「建設から社会を変えていく」という想いを込め、タグライン「Be a ChangeBuilder.」を新たに策定しました。あわせて、さらなる当社の認知向上を目指し、2024年10月よりTVCMの放映を開始しました。

当社は、前身企業（安藤建設1873年、間組1889年）の創業以来、現状に満足することなく常に新しい価値を創造するための挑戦を続け、築き上げてきた確かな技術と経験をもとに人々の生活や社会発展に貢献してきました。

そして、今日の不確実性の時代において、事業環境の変化への適応力を高め、持続的な成長を続けていくためには、その変化に気づき、自らが変化を生み出すことが重要だと考えています。

今回のタグラインおよびステートメントでは、世代を超えて受け継いできた当社の「技術」をもって、自らが変化を生み出す「人財」になることを目指すとともに、当社としてそのような「人財」の価値を最大限引き出す環境を整えていくという強い想いを込めています。

10月より放映したTVCMでは、安藤ハザマが大好きで、建築・土木愛にあふれる小学生「ケンチくん」と「ドボくん」を通して、当社がこれまで手がけてきた実績の紹介とともに、「建設から社会を変えていく。」宣言をしています。

当社は、安藤ハザマグループへ関わる全ての人々と共にこれからの未来を見据え、人と技術で建設から、より良い社会の変化を生み出し続けていきます。



タグライン「Be a ChangeBuilder.」



TVCM

女子プロゴルファー政田夢乃選手とスポンサー契約を締結 女性レーシングドライバー Juju（野田樹潤）選手を擁する 『Triple Tree Racing（トリプルツリーレーシング）』とメインスポンサー契約を締結

当社は、2024年9月に女子プロゴルファーである、政田夢乃選手と、スポンサー契約を締結しました。政田選手は2023年、プロテストに合格し、現在JLPGAツアーに参戦しています。ルーキーながら冷静なプレーで、プラチナ世代の一人として、今後の活躍が期待される選手です。

挑み続ける姿勢を大切にする政田選手のプレーは、常に新しい価値を創造するために挑戦を続けてきた当社に通ずるものであり、共に成長していきたいとの思いから、スポンサー契約の締結に至りました。

2025年1月には、昨年よりパートナーシップを築いてきたプロレーシングドライバーである Juju（野田樹潤）選手を擁する『Triple Tree Racing（トリプルツリーレーシング）』と、メインスポンサー契約を締結しました。

男性中心のモータースポーツの世界において、若手女性アス

リートとして女性活躍の場を開拓していく状況は、我々の建設業とも共通しています。また世界を舞台に先駆者がいないステージへ挑戦する姿勢は、まさにレース界のチェンジメーカーであり、「建設から社会を変える。Be a ChangeBuilder.」を掲げる当社のブランディング戦略・価値観とも重なります。

安藤ハザマは、若手アスリートの活動のサポートを通じて、次世代を担う若者の挑戦を支援していきます。



政田夢乃選手



Juju（野田樹潤）選手